

2012年度

学校法人青山学院

事業報告書



学校法人
青山学院

目次

建学の精神

2012 年度 事業報告書作成にあたって

学校法人の概要

主要な運営指標等の推移	1
青山学院の沿革	2
役員等の状況	3
法人の主要な審議機関等	3
キャンパス所在地と校外施設	3
設置学校・教育研究組織	4
事務組織	5
入学定員・入学者数・収容定員・在籍者数・卒業者数	6
入試および進路・就職の状況	8

事業の概要

I. 人間教育の再創造	10
II. 環境の整備	13
III. 戦略の強化	15
IV. その他のトピックス	18

財務の概要

資金収支計算書	23
消費収支計算書	24
貸借対照表	25
財産目録	26
基本金明細表	27
収益事業部会計	28
各種財務データの推移等	29
「青山学院エバーグリーン募金」について	33

監事監査報告書

建学の精神

青山学院は、キリスト教信仰にもとづく「建学の精神」により、一貫する「青山学院教育方針」をもって教育・研究を行っており、聖書マタイによる福音書第5章13節～16節に由来する「地の塩、世の光」をスクール・モットーとして掲げています。

青山学院の中に息づく今日の伝統は、寄附行為第4条に「青山学院の教育は、永久にキリスト教の信仰に基づいて、行わなければならない」と建学の精神の堅持について謳っているとおり、建学の当初より長い歴史の中で変わらず培われてきたキリスト教信仰にもとづく教育に根ざし、育まれてきた賜物です。この伝統を正しく継承しつつ、新しい時代が要請する人間形成と学問研究の営みに関わっていくことが、今日の私たちの使命です。

～青山学院教育方針～

青山学院の教育は

キリスト教信仰にもとづく教育をめざし、

神の前に真実に生き

真理を謙虚に追求し

愛と奉仕の精神をもって

すべての人と社会とに対する責任を

進んで果たす人間の形成を目的とする。

2012年度 事業報告書作成にあたって

理事長 安藤 孝四郎



2012年度、青山学院では、日本人初の院長として学院の発展の基礎を固め、また明治期キリスト教会の中心人物としてキリスト教宣教に邁進された本多庸一先生が天に召されてから100年を迎えたことを記念し、多くの行事を実施しました。一連の行事をとおして本多先生の魂に触れ、「今、学院に在る私たち」が百年の時を超えて揺るがぬ本学院の使命を改めて確信できたことに、私は深く感謝を捧げたいと思います。

『希くは神の恵により我輩の学校より所謂 Man を出さしめよ』

Man の資質多くあるべしと雖ども Sincerity, Simplicity 最大切なるべし』

本多先生のこの言葉は、青山学院にとって何が大切か、また青山学院が何をすべきかを、率直に、そして雄弁に、私たちに語りかけています。本多先生はこの最も大切な二つの資質を「至誠と質直」と訳出されていますが、これは其々「きわめて誠実なこと。その心」「地味で正直なこと。飾り気がなくまっすぐな気性」といった意味をもち、教育をとおして青山学院が育てる「ひと」のあるべき姿を明確に示してくれています。新たな知識や技術の創出に寄与するどんなに優れた教育研究も、その根底にこの二つがなければ、真の意味で人と世界に貢献することはできません。青山学院は、これを忘れることなく、神のみ恵みにより「塩」であり「光」とされている学院に集う一人ひとりをオンリー・ワンの存在として大切に育み、「至誠と質直」を備えた人物を世に送り出すことを使命として、今後も歩んでまいります。

そして青山学院では、東日本大震災から二年の月日が経つ中、2012年度も被災された皆様をおぼえる祈祷会を毎月もち、また3月11日には「震災後二年のいのり」として多くの学院関係者による集いを行いました。祈り、そして忘れぬこと。2013年度も続けられる祈祷会やボランティア、献金等、形は様々であっても、『地の塩、世の光』として生きる私たちの想いは一つです。被災者の皆様が一日も早く日常を取り戻すことが叶いますよう、心よりお祈りいたします。

さて、本事業報告書では、学校法人の概要、財務の概要とあわせ、「学校法人青山学院 2012年度事業計画書」に掲載された主要な計画の実施状況等をまとめ、事業の概要として報告いたしております。

ご一読いただき、皆様には今後もより一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

主要な運営指標等の推移 (2013年3月31日現在)

在籍者数・入学志願者数・教職員数

(在籍者数と教職員数は2012年5月1日現在)

区分	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
在籍者数	名	名	名	名	名
専門職大学院	542	542	552	496	415
大学院	886	924	1,022	1,041	982
大学	18,495	18,527	18,783	18,509	18,379
女子短期大学*1	2,448	2,523	2,497	2,415	1,994
高等部	1,321	1,316	1,265	1,274	1,261
中等部	818	823	823	802	781
初等部	708	724	733	742	752
幼稚園	120	119	117	120	120
合 計	25,338	25,498	25,792	25,399	24,684
入学志願者数*2	名	名	名	名	名
専門職大学院	712	860	606	625	388
大学院	650	712	643	680	609
大学	57,237	55,889	56,164	57,881	58,623
女子短期大学	3,448	3,864	3,235	2,765	2,219
高等部	1,708	1,714	1,501	1,421	1,148
中等部	1,344	1,380	1,270	1,196	814
初等部	538	616	577	469	414
幼稚園	264	257	297	243	194
合 計	65,901	65,292	64,293	65,280	64,409
教職員数	名	名	名	名	名
教員*3	2,141	2,224	2,304	2,309	2,277
職員*4	640	634	612	586	567
合 計	2,781	2,858	2,916	2,895	2,844

主要な財務データ・指標

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
収支状況等	(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)
帰属収入	34,565,710	35,337,356	35,371,135	34,700,389	33,911,833
消費支出	39,904,423	35,219,725	35,041,320	42,090,435	34,765,426
資金収入	48,552,281	56,642,442	43,029,692	50,740,511	50,166,804
資金支出	49,790,296	58,219,215	43,248,826	51,910,904	50,115,809
借入金残高	7,638,640	12,777,550	12,166,460	11,405,370	10,366,370
消費収支関係財務比率*5	%	%	%	%	%
①消費支出比率	115.4	99.6	99.0	121.3	102.5
②学生生徒等納付金比率	73.4	73.7	75.7	77.2	77.1
③人件費比率	55.6	56.3	54.9	71.9	56.9
④教育研究経費比率	32.9	31.6	31.3	33.0	34.9
⑤帰属収支差額比率	△ 15.4	0.3	0.9	△ 21.3	△ 2.5
⑥補助金比率	9.1	9.5	9.2	8.7	8.3
⑦寄付金比率	3.5	2.3	1.6	1.7	1.4
貸借対照表関係財務比率*5	%	%	%	%	%
⑧流動比率	154.2	145.1	132.2	104.8	104.5
⑨基本金比率	94.8	92.5	93.0	93.3	93.9
⑩負債比率	18.8	22.1	21.3	26.2	24.8

*1 専攻科も含む

*2 2012年度中に行われた入試の総志願者数(大学は編入学を含む)

*3 専任教員(教授、准教授、講師、助教および助手)とその他非常勤講師等を含む

*4 一般職員・警備員・用務員・嘱託関係・女子短大副手・学生雇員を含む

*5 算定は、以下のとおりである

- ①消費支出／帰属収入
- ②学生生徒等納付金／帰属収入
- ③人件費／帰属収入
- ④教育研究経費／帰属収入

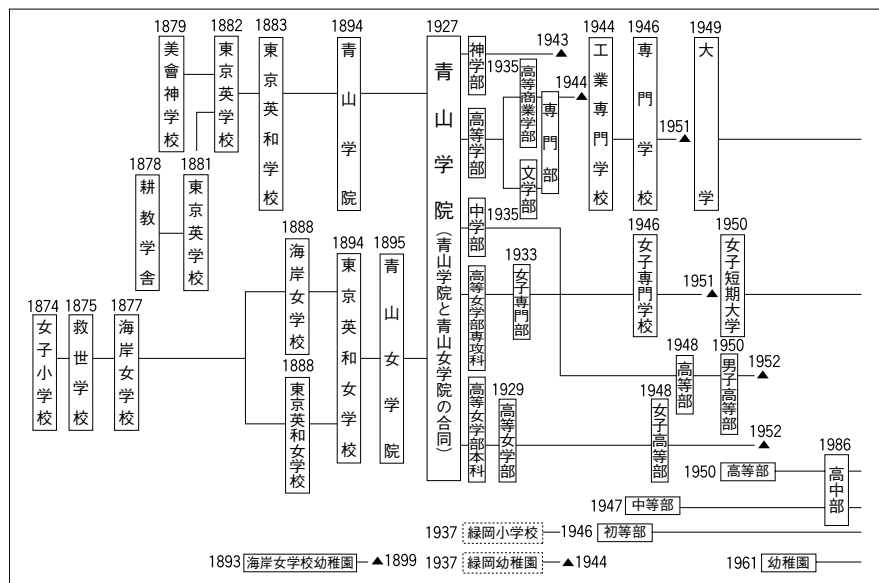
- ⑤帰属収支差額／帰属収入
- ⑥補助金／帰属収入
- ⑦寄付金／帰属収入
- ⑧流動資産／流動負債

- ⑨基本金／基本金要組入額
- ⑩総負債／自己資金

青山学院の沿革

年	月	事 項
1874	(明治 7)	11 D.E. スクーンメーカー 麻布に「女子小学校」を開校（青山学院女子系の源流・1875年に「救世学校」と改称、1877年に築地に移転し、「海岸女学校」と改称）
1878	(明治 11)	5 J. ソーバー 築地に「耕教学舎」を開校（青山学院男子系の源流・1881年に「東京英学校」と改称）
1879	(明治 12)	10 R. S. マクレイ 横浜に「美會神学校」を開校（青山学院男子系のもうひとつの源流）
1882	(明治 15)	9 美會神学校は、東京英学校と合同し、「東京英学校」となる
1883	(明治 16)	1 東京英学校は、東京英学校会社を組織し、青山の土地を購入 9 東京英学校は、青山に移転して「東京英和学校」と改称し、神学科および普通科を設置
1885	(明治 18)	6 第一回委託人会開催（のちに商議會、理事会に改組）
1888	(明治 21)	10 海岸女学校の上級生を東京英和学校構内に移し、「東京英和女学校」（1895年に「青山女学院」と改称）として開校
1894	(明治 27)	7 東京英和学校を「青山学院」と改称し、神学部（のちに高等普通学部の後身である「高等学部」とあわせ専門部と称し、1943年閉鎖）、普通部【高等普通学部（のちの「専門部」）、英語師範科、予備学部（のちに「尋常中学部」、「中学部」と改称）】を設置
1906	(明治 39)	12 青山学院財団を設立（1942年に財団法人青山学院に組織変更）
1927	(昭和 2)	8 青山学院と青山女学院の合同が文部省より認可され「青山学院」となる。青山女学院は「青山学院高等女学部」となり専攻科（のちに「女子専門部」、「女子専門学校」と改称し、1951年閉鎖）、本科（のちの「高等女学部」）を置く
1937	(昭和 12)	4 青山学院小学財団を設立し、「青山学院緑岡小学校」（1941年に「青山学院緑岡初等学校」と改称）および「青山学院緑岡幼稚園」（1944年に閉鎖）を開設
1946	(昭和 21)	4 1944年に閉鎖された専門部に代わり開設された青山学院工業専門学校を「青山学院専門学校」と改称 青山学院小学財団を財団法人青山学院に合併し、青山学院緑岡初等学校を「青山学院初等部」と改称
1947	(昭和 22)	4 新学制による中学校として「青山学院中等部」（以下「中等部」）を開設
1948	(昭和 23)	4 新学制による高等学校として、中学部を高等部（後に「男子高等部」と改称）に、高等女学部を「女子高等部」に改組
1949	(昭和 24)	4 学制改革により、青山学院専門学校を改編した新制大学として「青山学院大学」（以下「大学」）を開設し、文学部、商学部（1953年に経済学部と改組）、工学部（1950年に関東学院大学に移管）を設置
1950	(昭和 25)	4 大学に「第二部」を開設し、文学部第二部、商学部第二部を設置 「青山学院女子短期大学」を開設し、文科（のちの国文学科、英文学科）、家政科（のちの家政学科）を設置（その後、児童教育学科、教養学科、芸術学科を順次設置） 男子高等部と女子高等部を統合して「青山学院高等部」（以下「高等部」）を開設
1951	(昭和 26)	3 財団法人青山学院を学校法人青山学院に組織変更
1952	(昭和 27)	4 大学院を開設し、文学研究科を設置
1953	(昭和 28)	4 大学院経済学研究科を設置
1959	(昭和 34)	4 大学法学部を設置（法学研究科は1961年に設置）
1961	(昭和 36)	4 「青山学院幼稚園」を開設
1965	(昭和 40)	4 週沢キャンパス（1971年9月に世田谷キャンパスと改称）を開設し、理工学部を設置（理工学研究科は1969年に設置）
1966	(昭和 41)	4 大学経営学部を設置（経営学研究科は1970年に設置）
1982	(昭和 57)	4 厚木キャンパスを開設（文・経済・法・経営と国際政治経済学部の1・2年生および理工学部の1年生の所属キャンパスとして） 大学国際政治経済学部を設置（国際政治経済学研究科は1986年に設置）
1986	(昭和 61)	4 高等部と中等部を6年制として「青山学院高中部」が発足
2001	(平成 13)	4 大学院に「専門大学院」（2003年度より「専門職大学院」）を開設し、国際マネジメント研究科を設置
2003	(平成 15)	3 世田谷キャンパスおよび厚木キャンパスを閉鎖 4 相模原キャンパスを開設し、厚木キャンパスおよび世田谷キャンパスから文・経済・法・経営・国際政治経済学部の1・2年生、理工学部および大学院理工学研究科を移転
2004	(平成 16)	4 法科大学院法務研究科を設置
2005	(平成 17)	4 専門職大学院会計プロフェッション研究科を設置
2006	(平成 18)	4 女子短期大学児童教育学科を子ども学科に改組
2008	(平成 20)	4 大学総合文化政策学部・総合文化政策学研究科、大学社会情報学部・社会情報学研究科を設置
2009	(平成 21)	4 大学教育人間科学部・教育人間科学研究科を設置
§ 2012 年度の新設・改組		
2012	(平成 24)	4 大学文学部に比較芸術学科を設置 女子短期大学の国文学科、英文学科、家政学科、教養学科、芸術学科を改組し、現代教養学科を設置

(注) 青山学院における事業の大枠をなす各設置学校、校地ならびに設置・管理機構に関して、主要な設置・開設・設立・組織変更などの変遷を示したものです。



役員等の状況 (2013年3月31日現在)

理事長	安藤 孝四郎	理事	有馬 一字 伊豆 一男 内田 徹栄 大村 栄光 小島 愛光 仙波 憲一 鷹城 勲	楯 香津美 中村 貞雄 長谷川 信治 細田 俊文 八耳 REEDY, David W.
院長	山北 宣久			
常務理事	浅野 博嗣 薦田 博 山口 雅司 杉村 佐壽			
常任監事	竹石 爾	監事	安藤 豊美 石原 修	
		評議員	山北 宣久	他 48 名

法人の主要な審議機関等 (2013年3月31日現在)

会議の名称	構 成 員
理 事 会	[理事 19 名] 院長、大学長、学長を除く大学の役職者及び女子短期大学の学長から 2 名、大学及び女子短期大学以外の設置学校の長から 1 名、評議員から 7 名、学識経験者から 7 名
評 議 員 会	[評議員 49 名] 院長、大学長、女子短期大学長、学長を除く大学の役職者から 9 名、大学及び女子短期大学以外の設置学校の長から 3 名、青山学院校友から 13 名、総局長、本法人の職員から 6 名、米国の合同メソジスト教会に所属する宣教師又はプロテスタント教会の教職にある者から 4 名、学識経験者から 10 名
常 務 委 員 会	院長、大学長、大学副学長、学部長、専門職大学院研究科長、女子短期大学長、女子短期大学副学長、高等部長、中等部長、初等部長、幼稚園長、学院宗教部長、宣教師の中から院長が指名する者 1 名、総局長
常 務 理 事 会	理事長、院長、常務理事、総局長、設置学校の長のうち理事である者
経営執行会議	理事長、院長、常務理事、総局長

キャンパス所在地と校外施設 (2013年3月31日現在)

- **青山キャンパス** 〒150-8366 東京都渋谷区渋谷 4-4-25 土地面積 119,780㎡ (収益事業用地を含む)

[設置校]

大学院 (文学・教育人間科学・経済学・法学・経営学・国際政治経済学・総合文化政策学・社会情報学研究科)
専門職大学院 (国際マネジメント研究科、法務研究科、会計プロフェッション研究科)
大学 (文・教育人間科・経済・法・経営・国際政治経済学部 3・4 年、総合文化政策学部 2~4 年)
女子短期大学、高等部、中等部、初等部、幼稚園

- **相模原キャンパス** 〒252-5258 神奈川県相模原市中央区淵野辺 5-10-1 土地面積 172,752㎡ (スクーンメーカー寮、相模原寮と相模原グラウンドを含む)

[設置校]

大学院 (理工学研究科、社会情報学研究科)
大学 (文・教育人間科・経済・法・経営・国際政治経済学部 1・2 年、総合文化政策学部 1 年、社会情報・理工学部)

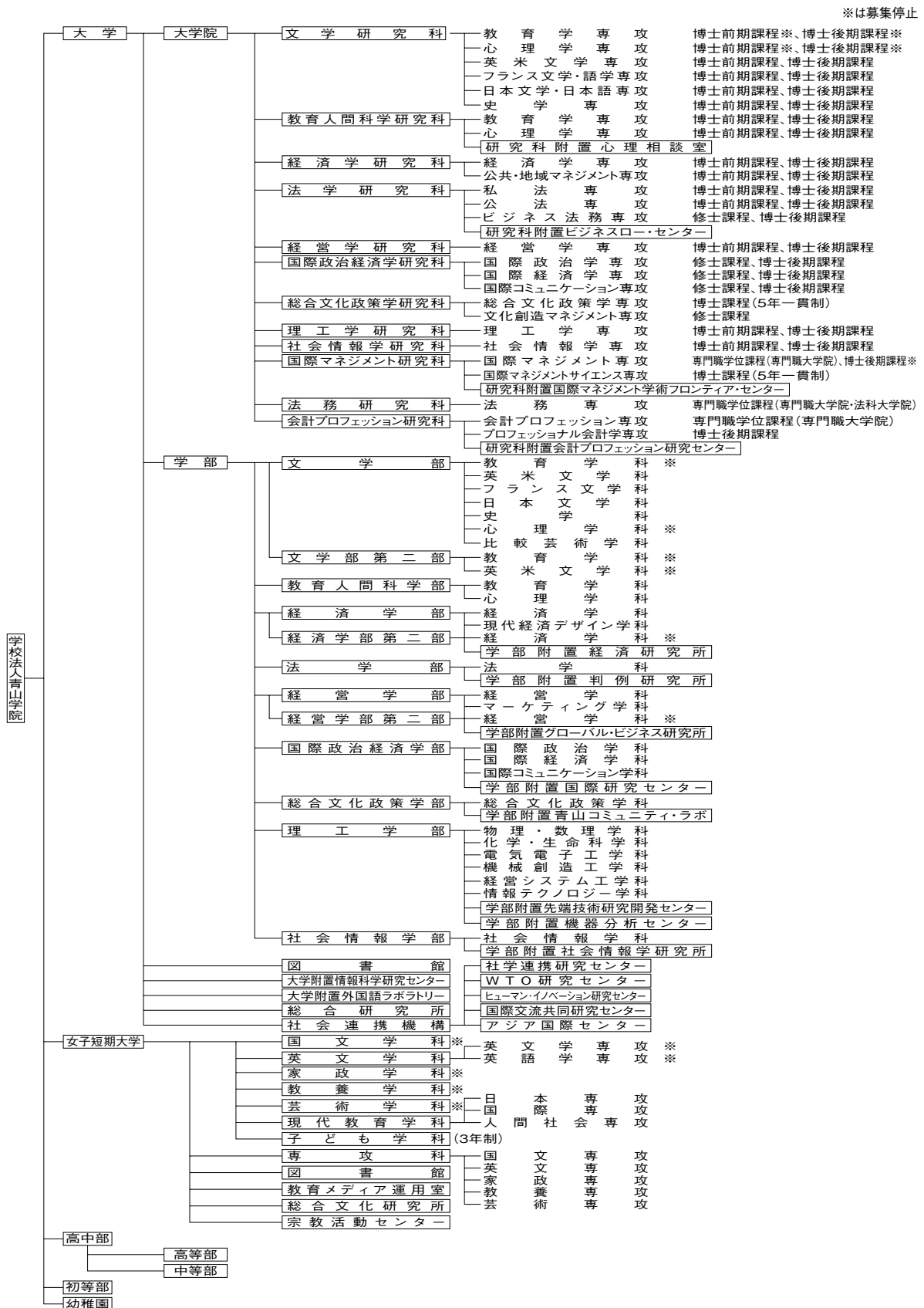
- **青山学院アスタジオ** 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-47-11 土地面積 1,305㎡

[用途] 収益事業施設・教育施設

● 学生寮等

学 生 寮	スクーンメーカー寮 (大学女子)、シオン寮 (女子短期大学)
校 外 施 設	グラウンド 緑が丘グラウンド、町田グラウンド
合 宿 施 設	相模原寮、町田寮、白馬ヒュッテ、体育会ハイキング部 谷川山荘、体育会山岳部 あずさヒュッテ
校外宿泊施設	秋谷臨海学校、ハガ岳寮、中軽井沢寮、追分寮、白馬山の家、町田セミナーハウス

設置学校・教育研究組織 (2013年3月31日現在)



入学定員・入学者数・収容定員・在籍者数・卒業者数

[入学定員・入学者数・収容定員・在籍者数（2012年5月1日現在）]

◆幼稚園

入 園 員	入 園 数	園 則 員	性別	園児数 合 計
40	40	120	男	60
			女	60
			計	120

◆初等部

入 学 員	入 学 数	収 容 員	性別	児童数 合 計
128	128	760	男	380
			女	380
			計	760

◆高中部

部 名	入 学 員	入 学 数	収 容 員	性別	生徒数 合 計
高等部	500	441	1,500	男	604
				女	657
				計	1,261
中等部	240	256	720	男	390
				女	391
				計	781

◆女子短期大学

学 科

学 科	入 学 員	入 学 数	収 容 員	学生数 合 計
国 文 学 科 ^{*1}	—	—	190	233
^{*1} 英文学専攻	—	—	160	196
英語学専攻	—	—	120	157
〈小 計〉	—	—	280	353
家 政 学 科 ^{*1}	—	—	150	184
教 養 学 科 ^{*1}	—	—	140	171
芸 術 学 科 ^{*1}	—	—	40	41
現代教養学科	130	161	130	161
国際専攻	190	221	190	221
人間社会専攻	160	193	160	193
〈小 計〉	480	575	480	575
子ども学科	100	108	300	326
〈合 計〉	580	683	1,580	1,883

専攻科

専 攻	入 学 員	入 学 数	収 容 員	学生数 合 計
国 文	40	28	40	28
英 文	50	26	50	26
家 政	40	20	40	20
教 養	30	24	30	25
芸 術	10	12	10	12
〈合 計〉	170	110	170	111

*1 2012年度に、現代教養学科に改組

◆大学

第一部

学部・学科		入 学 員	入 学 者 数	収 容 員	1 年	2 年	3 年	4 年	学生数 合 計
文 学 部	教育学科 ^{*1}	—	—	0	0	1	0	19	20
	英米文学科	275	337	1,215	340	339	367	394	1,440
	フランス文学科	110	126	494	130	145	133	177	585
	日本文学科	110	128	494	129	142	149	175	595
	史学科	110	143	497	143	149	166	178	636
	心理学科 ^{*1}	—	—	0	0	1	0	24	25
	比較芸術学科	80	91	80	91	—	—	—	91
	〈小 計〉	685	825	2,780	833	777	815	967	3,392
科学部	教育学科	180	191	756	193	243	221	198	855
	心理学科	105	116	420	119	115	136	119	489
	〈小 計〉	285	307	1,176	312	358	357	317	1,344
学部	経済学科	370	408	1,480	409	464	385	569	1,827
	現代経済デザイン学科	120	129	480	129	145	136	166	576
	〈小 計〉	490	537	1,960	538	609	521	735	2,403
法 学 部	学 部	455	534	1,820	535	604	485	616	2,240
学部	経営学科	340	412	1,360	413	424	415	522	1,774
	マーケティング学科	150	199	600	199	167	185	172	723
	〈小 計〉	490	611	1,960	612	591	600	694	2,497
経済学部	国際政治学科	105	118	420	119	113	137	147	516
	国際経済学科	105	130	420	133	118	144	151	546
	国際コミュニケーション学科	67	75	268	75	69	109	105	358
	〈小 計〉	277	323	1,108	327	300	390	403	1,420
総合	文化政策学部	235	309	940	319	273	269	279	1,140
理 工 学 部	物理・数理学科	110	124	400	125	115	123	100	463
	化学・生命科学科	110	109	400	110	108	133	128	479
	電気電子工学科	110	142	430	142	115	132	116	505
	機械創造工学科	85	100	310	100	102	97	102	401
	経営システム工学科	85	112	310	112	84	99	91	386
	情報テクノロジー学科	95	120	330	120	91	108	88	407
	〈小 計〉	595	707	2,180	709	615	692	625	2,641
社会情報学部	学 部	200	249	800	249	218	256	240	963
	〈合 計〉	3,712	4,402	14,724	4,434	4,345	4,385	4,876	18,040

第二部

文 学 部	教育学科*1	—	—	0	0	1	0	13	14
	英米文学科	—	—	200	3	12	96	140	251
	〈小 計〉	—	—	200	3	13	96	153	265
経 済 学 部		—	—	0	0	1	1	39	41
経 営 学 部		—	—	0	0	0	1	32	33
	〈合 計〉	—	—	200	3	14	98	224	339

〈総 計〉	3,712	4,402	14,924	4,437	4,359	4,483	5,100	18,379
-------	-------	-------	--------	-------	-------	-------	-------	--------

*1 2009年度に、教育人間科学部に改組

◆大学院

研究科・専攻		博士前期又は修士課程				専門職学位				博士後期				一貫制博士				収容 合計	入学者 合計	学生数 合計
		入学 定員	入学 者数	収容 者数	学生 数	入学 定員	入学 者数	収容 者数	学生 数	入学 定員	入学 者数	収容 者数	学生 数	入学 定員	入学 者数	収容 者数	学生 数			
文 学	教育学*1	—	—	0	1	—	—	—	—	—	—	0	3	—	—	—	—	0	—	4
	心理学*1	—	—	0	0	—	—	—	—	—	—	0	3	—	—	—	—	0	—	3
	英米文学	20	17	40	42	—	—	—	—	3	6	9	22	—	—	—	—	49	23	64
	フランス文学・語学	6	5	12	9	—	—	—	—	2	0	6	6	—	—	—	—	18	5	15
	日本文学・日本語	6	7	12	21	—	—	—	—	2	2	6	13	—	—	—	—	18	9	34
	史 学	8	8	16	22	—	—	—	—	4	3	12	21	—	—	—	—	28	11	43
〈小 計〉		40	37	80	95	—	—	—	—	11	11	33	68	—	—	—	—	113	48	163
教育人間 科学	教育学	6	5	12	13	—	—	—	—	2	4	6	12	—	—	—	—	18	9	25
	心理学	6	12	12	21	—	—	—	—	2	3	6	10	—	—	—	—	18	15	31
	〈小 計〉	12	17	24	34	—	—	—	—	4	7	12	22	—	—	—	—	36	24	56
経済学	経済学	10	3	20	9	—	—	—	—	3	0	9	2	—	—	—	—	29	3	11
	公共・地域マネジメント	5	4	10	12	—	—	—	—	2	0	6	3	—	—	—	—	16	4	15
	〈小 計〉	15	7	30	21	—	—	—	—	5	0	15	5	—	—	—	—	45	7	26
法 学	私 法	10	3	20	7	—	—	—	—	2	0	6	6	—	—	—	—	26	3	13
	公 法	10	4	20	11	—	—	—	—	2	2	6	4	—	—	—	—	26	6	15
	ビジネス法務	50	27	100	76	—	—	—	—	2	4	6	10	—	—	—	—	106	31	86
	〈小 計〉	70	34	140	94	—	—	—	—	6	6	18	20	—	—	—	—	158	40	114
経 営 学		15	18	30	30	—	—	—	—	3	1	9	4	—	—	—	—	39	19	34
国際政治 経済学	国際政治学	25	6	50	29	—	—	—	—	3	1	9	8	—	—	—	—	59	7	37
	国際経済学	20	13	40	27	—	—	—	—	3	2	9	2	—	—	—	—	49	15	29
	国際コミュニケーション	25	12	50	33	—	—	—	—	3	1	9	6	—	—	—	—	59	13	39
	〈小 計〉	70	31	140	89	—	—	—	—	9	4	27	16	—	—	—	—	167	35	105
総合文化 政策学	文化創造マネジメント	15	16	30	39	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30	16	39
	総合文化政策学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	0	15	13	15	0	13
理 工 学		160	136	320	314	—	—	—	—	15	5	50	16	—	—	—	—	370	141	330
社 会 情 報 学		30	19	60	44	—	—	—	—	3	4	9	25	—	—	—	—	69	23	69
国際マネ ジメント	国際マネジメント	—	—	—	—	100	98	200	204	—	—	0	1	—	—	—	—	200	98	205
	国際マネジメントサイエンス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	6	30	18	30	6	18
法 務		—	—	—	—	50	11	150	64	—	—	—	—	—	—	—	—	150	11	64
会計プロ フェッション	会計プロフェッション	—	—	—	—	80	61	160	147	—	—	—	—	—	—	—	—	160	61	147
	プロフェッショナル会計学	—	—	—	—	—	—	—	—	3	2	9	14	—	—	—	—	9	2	14
〈合 計〉		427	315	854	760	230	170	510	415	59	40	182	191	9	6	45	31	1,591	531	1,397

*1 2009 年度に教育人間科学研究科に改組

【卒業者数（2013 年 3 月 31 日現在）】 卒業者数は各学校単位での累計です。一人の方が幼稚園から大学までの複数の学校に在籍した場合は、それぞれの学校の卒業生として複数回カウントされます。

◆幼稚園

卒園者累計	2,061
-------	-------

◆高中部

高等部卒業者数累計	27,824
中等部卒業者数累計	17,841

◆初等部

卒業者累計	7,999
-------	-------

◆女子短期大学

学科卒業者数累計	57,445
専攻科修了者数累計	5,391

◆大学院（学位授与数）

研 究 科	修 士	博 士	専門職学位修士	専門職学位博士
文 学	1,875	79	—	—
教育人間科学	49	0	—	—
経済学	490	16	—	—
法 学	637	12	—	—
経営学	401	14	—	—
国際政治経済学	1,455	44	—	—
総合文化政策学	48	1	—	—
理工学	3,770	176	—	—
社会情報学	46	4	—	—
国際マネジメント	144	12	867	—
法 務	—	—	—	265
会計プロフェッション	—	4	540	—
〈合 計〉	8,915	362	1,407	265

◆大学

第一部

学 部	卒業者数累計
文学部	53,237
教育人間科学部	299
経済学部	32,894
法学部	24,571
経営学部	23,259
国際政治経済学部	8,335
総合文化政策学部	470
理工学部	21,369
社会情報学部	450
〈合 計〉	164,884

第二部

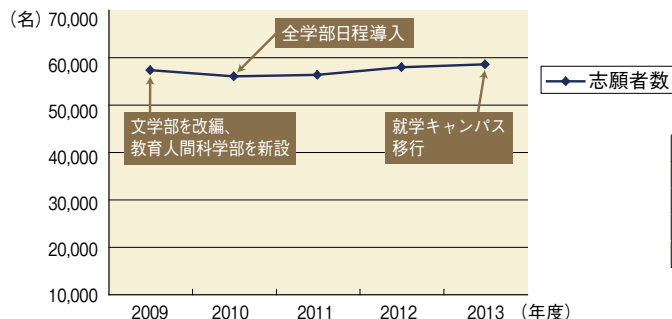
学 部	卒業者数累計
文学部	16,098
経済学部	12,572
経営学部	8,177
〈合 計〉	36,847

〈総 計〉	201,731
-------	---------

入試および進路・就職の状況 (2013年3月31日現在)

大学入試の状況

過去5年間の志願者数の推移



年 度 ^{*1}	2009	2010	2011	2012	2013
志願者数	57,237	55,889	56,164	57,881	58,623
内) 一般入試	40,593	38,976	39,254	39,436	42,140
内) センター入試	14,337	14,719	14,707	16,256	14,423
内) その他	2,307	2,194	2,203	2,189	1,940

*1 志願者が入学する年度
例) 「2013」は2012年度に行われた入試

就学キャンパス再配置を4月にひかえての入試となり、一般入学試験は、『全学部日程』でわずかに志願者減(対前年140名減)となったものの、『個別学部日程』では増加(対前年2,844名増)となり、総数では前年度を上回る結果となっています(対前年2,704名増、106.9%)。反面、大学入試センター試験利用入学試験においては、経済学部現代経済デザイン学科において2教科型を募集停止、4教科型を10名から5名に募集人員を減じたこと等が重なり、志願者数は前年度を大きく下回る結果となったため(対前年1,833名減、88.7%)、全体的には、一般入学試験での顕著な志願者増が大学入試センター試験利用入学試験での志願者減を補い、全体として微増という結果となりました(対前年871名増、101.6%)。

また、推薦・特別入学試験では、教育人間科学部心理学科にて「外国人留学生入学試験」を新規募集しました。

進路・就職の状況

〈大学〉

進路・就職センター(青山キャンパス)と学生支援ユニット進路グループ(相模原キャンパス)は互いに連携をとりながら、低学年から卒業後までを視野に入れ、学生の多様な進路に対応できるようなサポート体制をとっています。

2012年度は、経団連の倫理憲章が実施に移された最初の年であり、準備の遅れた学生もみられたものの、本学の2013年3月卒業生の進路決定率(就職者と進学者の割合)は86.6%と2011年度の84.5%を2.1ポイント上回り、就職者率は2.1ポイント上昇するなど、全国平均を大きく上回る実績となりました。

青山キャンパスの学部(昼間)の進路決定率は85.9%で、就職率は80.7%、進学率は5.1%でした。相模原キャンパスの学部の進路決定率は92.5%で、就職率は64.6%、進学率は27.8%となっており、中でも理工学部の進学率は例年同様36.6%と高い割合を占めています。

◎人文・社会科学系 採用実績上位企業

	企業・団体名	男	女	合計 人数
1	(株)三菱東京UFJ銀行	8	37	45
2	みずほフィナンシャルグループ	14	25	39
3	ソフトバンクグループ	9	18	27
4	全日本空輸(株)	0	22	22
5	日本航空(株)	1	20	21
6	(株)JALスカイ	0	19	19
	日本生命保険(相)	4	15	19
8	野村證券(株)	5	11	16
9	(株)三井住友銀行	6	9	15
	楽天(株)	4	11	15

*大学院は含まず

◎理工工学系 採用実績上位企業

	企業名	学部 男 女	大学院 男 女	合計 人数
1	ソフトバンクグループ	10 5	3 1	19
2	三菱電機(株)	2 2	5 0	9
	トヨタ自動車(株)	3 0	4 0	7
3	日本電気(株)	5 1	1 0	7
	(株)日立製作所	0 1	6 0	7
	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	1 0	5 0	6
6	富士ゼロックスアドバンストテクノロジー(株)	2 0	4 0	6
	ヤフー(株)	1 0	5 0	6
9	東海旅客鉄道(株)	0 0	5 0	5
	本田技研工業(株)	3 0	2 0	5

*大学院は博士前期課程の人数

◎文理融合系 採用実績上位企業

	企業名	学部 男 女	大学院 男 女	合計 人数
1	ソフトバンクグループ	1 4	1 0	6
	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	1 2	0 0	3
2	全日本空輸(株)	0 3	0 0	3
	(株)三井住友銀行	1 2	0 0	3
	(株)三菱東京UFJ銀行	1 2	0 0	3
6	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	1 1	0 0	2
	アクセンチュア(株)	0 2	0 0	2
	日本マイクロソフト(株)	0 2	0 0	2
	野村證券(株)	2 0	0 0	2
	(株)みずほ銀行	0 2	0 0	2

*大学院は博士前期課程の人数

◎卒業生 進路決定状況

学 部	卒業生数	就職者数 ^{*1}	就職者率	進学者数 ^{*2}	進学者率	進路決定率 ^{*3}
文学部	781	613	78.5%	51	6.5%	85.0%
教育人間科学部	299	227	75.9%	23	7.7%	83.6%
経済学部	535	457	85.4%	7	1.3%	86.7%
法学部	458	330	72.1%	38	8.3%	80.3%
経営学部	511	443	86.7%	12	2.3%	89.0%
国際政治経済学部	304	250	82.2%	19	6.3%	88.5%
総合文化政策学部	233	200	85.8%	10	4.3%	90.1%
理工学部	557	315	56.6%	204	36.6%	93.2%
社会情報学部	198	173	87.4%	6	3.0%	90.4%
第二部（文・経済・経営学部）	128	84	65.6%	5	3.9%	69.5%
合 計	4,004	3,092	77.2%	375	9.4%	86.6%

*1 ①新規採用決定者 ②自営業者 ③現職継続 ④臨時雇用者の合計

*2 ①大学院等進学者 ②専門学校進学者の合計

*3 卒業生に対する進路決定者（就職者と進学者）の割合

〈女子短期大学〉

2012年度の女子短期大学生の就職活動は、求人件数の増加等もあり、就職環境が震災前に戻りつつあることが感じられる中でのスタートとなりました。しかし、内定率（内定者数／就職希望者数）は途中経過では好調な動きを見せていましたが、最終結果としては88.4%でほぼ前年度並みとなりました。

また、女子短期大学の特徴でもある専攻科進学、編入学、留学、専門学校入学等、就職以外の進路を選択した学生は、例年通り高い割合を占めました。

◎採用実績上位企業と教職関係内定者

順位	企業名	内定者数
1	(株)丸井グループ	19
2	(株)三越伊勢丹	8
3	(株)サマンサタバサジャパンリミテッド	7
4	イオンリテール(株)	6
	(株)ミキハウス	6
	スターツコーポレーション(株)	5
6	全国農業協同組合連合会	5
	富士フイルムイメージングシステムズ(株)	5
	(株)ベルパーク	5
10	SMC(株)	4
	(株)ジェイアール東海バス	4
	(株)JAL スカイ	4
	全日本空輸(株)	4
	(株)ホンヤク出版社	4
	(株)マリークワントコスメティクスジャパン	4
	(株)レオパレス 21	4
	幼稚園教諭	43
	保育士	42

◎卒業生・修了生 就職決定状況

学 科	卒業生数	就職希望者数	就職希望率	内定者数 ^{*1}	内定率 ^{*2}
国 文	219	128	58.4%	105	82.0%
英 文	320	155	48.4%	143	92.3%
家 政	174	103	59.2%	86	83.5%
教 養	151	75	49.7%	66	88.0%
芸 術	38	14	36.8%	11	78.6%
子 ども	112	102	91.1%	100	98.0%
学科合計	1,014	577	56.9%	511	88.6%
専 攻 科	100	77	77.0%	67	87.0%
合 計	1,114	654	58.7%	578	88.4%

*1 新規採用が決まった者

*2 就職希望者数に対する新規採用が決まった者の割合

◎卒業生・修了生 編入・進学先一覧

学 校	人 数
青山学院大学	51
聖心女子大学、中央大学	各 4
駒澤大学、埼玉大学、東京女子大学、明治大学、明治学院大学	各 3
学習院大学、鎌倉女子大学、共立女子大学、恵泉女学園大学、國學院大学、白百合女子大学、津田塾大学、日本女子大学、フェリス学院大学、武蔵野美術大学	各 2
青山学院女子短期大学、お茶の水女子大学、北九州市立大学、京都造形芸術大学、駒沢女子大学、上智大学、女子栄養大学、聖徳大学、洗足学園音楽大学、玉川大学、多摩美術大学、帝京大学、東北大学、日本大学、日本福祉大学、立正大学	各 1

I. 人間教育の再創造

1. キリスト教教育の促進

建学の精神の根幹を成すキリスト教教育の実践のため、青山学院では「礼拝」「授業」「キリスト教活動」の三つの領域について年齢に見合ったプログラムを実施し、一人ひとりが神に愛されているかけがえのない存在であることを学んでいます。また、キリスト教教育促進のため、園児・児童・生徒・学生はもとより、保護者や教職員が日常的にキリスト教に触れ、親しむ機会を増やしていけるような取り組みを続けています。こうした中、2012年度は下記の行事等が行われました。

1) 本多庸一先生召天後 100 周年記念行事の実施〈学院〉

本多庸一先生は、青山学院第2代院長で、17年間にわたり青山学院発展の基礎を固め、また明治期キリスト教界の中心人物としてキリスト教宣教と、そのための世界的視野・国際的関心の喚起に奮闘の生涯を送られました。本多先生が天に召されてから100年目を迎えた2012年、青山学院では、種々の記念行事を実施し、本多先生のキリスト教信仰、功績、教育観、世界観等を、園児・児童・生徒・学生・保護者をはじめ一般の方にも広く知っていただくとともに、教職員等学院関係者が改めて建学の精神の意味と重さを覚える機会としました。実施した主な行事は下記のとおりです。

本多庸一先生の記念資料展示



- ・本多庸一先生召天 100 周年記念式典（5月19日）〔詳細は P.19 をご覧ください〕
- ・資料展示（3月24日～11月30日）
- ・パネル展（青山キャンパス：5月19日～11月22日、相模原キャンパス：12月3日～2013年3月29日）
- ・青山学院大学特別講座（9月19日～10月27日 全5回）
- ・バッハ・コレギウム・ジャパン レクチャーコンサート（10月11日）
- ・書籍『本多庸一 信仰と生涯』の出版（11月16日）

2) IAMSCU（国際メソジスト関係学校・大学連盟）の理事会等の開催〈学院〉

青山学院が加盟しているメソジスト学校の国際組織である IAMSCU（国際メソジスト関係学校・大学連盟）の理事会及び日本のメソジスト関係学校会議が、それぞれ5月30日・31日と6月1日・2日にわたり本学において開催されました。メソジスト関係学校会議には20校近くの学校に加え、アメリカ、ブラジル、オーストラリア、インド等からの IAMSCU 関係者の参加もあり、キリスト教学校の現状、キリスト教教育の国際的課題、グローバルネットワーク構築等をテーマとした話し合いや様々な場面での交流をとおり、加盟校相互の今後に向けた連携の強化と国際交流の活性化につながる有意義な場となりました。

3) 岩手県立宮古高校との交流〈高等部〉

東日本大震災被災地の学校である宮古高校との交流は2年目を迎え、昨年に続き高等部の文化祭に生徒会執行部の方々をお招きしたほか、夏休みである8月、東北地方の強豪である宮古高校ラグビー部との交流試合を行い、未だ甚大な被害が残る被災地区も訪れました。遠征に参加した生徒からは、グラウンドで体をぶつけあい、様々な場面で語り合うことで、全く違う場所・環境で生活をしている知らないもの同士が親しく交流できる驚きと喜びとともに、「自分達が目を見たことを忘れずに心にとめておくことが被災地のために私達ができることではないかと感じた」との感想が寄せられました。この交流は、今後も高等部の大切なプログラムとして継続していきます。

4) CFJ (チャイルド・ファンド・ジャパン) フィリピン訪問プログラムへの参加〈高等部〉

青山学院ではNPO 法人CFJ を通してフィリピンの子どもたちを支援しており、高等部でも2名の就学支援を行っています。これに伴い、学院宗教センターが中心となり隔年で3月に実施している「フィリピンの子どもたちと支援センターを巡る訪問プログラム」に、高等部生として初めて8名が参加しました。

参加者は事前学習をして訪問に備えましたが、人々の間に歴然として存在する格差と貧困、その中でも笑顔を忘れぬ子どもたち等、実際に見て初めて、感じ、考えることの多い貴重な体験となりました。今後は参加した生徒を中心にフィードバックの会や、貧困の問題を考える学習会も開催する予定です。

フィリピン訪問プログラム



5) 礼拝の始まりを告げるタワーベルの設置〈初等部〉

2002年度から2011年度まで10期の卒業生から贈呈された、卒業記念品のタワーベル(英国ホワイトチャペル社製)8鐘が米山記念礼拝堂前に設置され、初等部生は朝や礼拝時、鐘の音と共に生活をしています。キリスト教のシンボルの中で「鐘」は人を呼び集める(Calling)意味を持ち、礼拝前に鐘を鳴らすのは、礼拝への招きの象徴とされています。今後も鐘の音に導かれ、礼拝へ一人ひとりの心を向けることができるように、その意義を伝え、実践していきます。

初等部に設置されたタワーベル



6) 祈りの会の実施〈幼稚園〉

キリスト教信仰を基底とした保育を行う幼稚園として、幼児の魂にふれる保育者の信仰の涵養は重要です。神さまの恵みに立って園児との関わりを豊かなものにするため、2012年度は教員の祈りの会を行い、保育の土台である信仰の励ましをとおり、信頼関係を深めることができました。

2. 教育力の向上

青山学院が目指すキリスト教を基盤とした教育と、社会・時代の要請に応えていく教育力を充実・堅持していくため、様々な取り組みを行っています。

1) 文学部比較芸術学科がスタート〈大学〉

2012年4月、人類の根源的能力としての“芸術”に着目し、西洋、東洋、日本の“芸術”を美術・音楽・演劇映像の3つのジャンルに大別し、これらを多方向から“比較”検討して学ぶことで、独自の人文知を切り開こうとする新しい学科、文学部比較芸術学科がスタートしました。本学科では、基本的に文献等の文字資料からではなく、自分の五感を駆使して現物に触れる実体験を通して学びます。青山キャンパスの地の利を活かして、積極的に美術館や記念建造物を訪れ、また演奏・演劇の鑑賞等、感性の瑞々しい学生時代に本物の芸術が持つ普遍的価値や古典が放つ真価にふれる経験は、実学教育からだけでは得られない、人としてのスケールを広げ、真の教養人・国際人を育成します。

2) 平成24年度文部科学省「教育改革等支援プログラム」に二つの取り組みが採択〈大学〉

- ・文部科学省の「大学間連携共同教育推進事業」として、本学が代表をつとめ、東京大学をはじめ本学を含めた8大学が連携して進めている『データに基づく課題解決型人材育成に資する統計教育質保証』が採択されました。本取組では、連携大学による「統計教育大学間連携ネットワーク」を新たに組織して、課題解決型人材育成のための標準的なカリキュラムコンテンツと教授法を整備し、更に統計関連学会及び業界団体等の外部団体を加えた評価委員会による教育効果評価体制を構築することにより、統計教育の質保証制度を確立します。
- ・全学共通教育システムである「青山スタンダード」における英語力向上のための科目設定事業を内容

とした本学の『首都圏に立地する大学における産業界のニーズに対応した教育改善』が、文部科学省の「産業界のニーズに対応した教育改善・充実・体制整備事業」に採択されました。これを受け、青山スタンダード科目「キャリアの技能領域」において、2012年度は課外講座としてIELTS講座を開設しました。この科目は2013年度からは正課となる予定であり、既に青山スタンダード科目となっている海外文化語学研修（短期海外研修を単位認定する科目）との連携も図っていきます。

3) 現代教養学科がスタート〈女子短期大学〉

自らが豊かに生きるとともに、他者と互いに支え合い仕え合う社会を形成していく「現代を生きる人間力」の育成をめざし、現代教養学科がスタートしました。現代教養学科には、「日本専攻」「国際専攻」「人間社会専攻」の3つの専攻がありますが、各専攻はあくまでも学びの軸であり、一人ひとりの興味・関心のある科目を専攻の枠にとらわれず自由に履修できる自由度の高いカリキュラムが組まれており、少人数制の授業、演習・実習科目の充実により、積極的で主体的な学びを実現しています。また、子ども学科と現代教養学科の2学科体制のスタートに伴い、卒業後、それぞれの専攻分野について更に深く掘り下げた研究を1年間行う場として、専攻科の設置に向け準備を進めています。

4) 特色ある選択授業の実施〈中等部〉

中等部では、3年次に週2コマ、少人数制の選択授業を実施しています。これは、必修授業における各生徒の到達度と習熟度及び生徒個人の特性等に応じた多様な学習活動を通じて、総合的な学習の充実、資質の向上を図ろうとするもので、生徒はそれぞれの興味に応じて、およそ25にものぼる多様で興味深い講座の中から科目を選択することができます。2012年度も、「暗号」をテーマに歴史的な内容・現代での応用の様子について講義する数学や、基礎となる正しい発音と中国の文化や習俗を学ぶ中国語等、「個性を尊重してひとりひとりの可能性を引き出し、自主性を育てる」という教育目標の一つを実践する授業を展開しました。

5) 教育力強化のためのFD・SDの推進〈学院・初等部〉

青山学院では、一般職員の役割が「コスト管理や質保証の保持なども含め教育全体のコーディネートを担当する学校経営のアドミニストレーター」へと変化してきていることに鑑み、能力向上と組織全体の活性化のために、研修制度の充実を図っています。2012年度は、学内ポータルサイト上で職員として知っておくべき基礎知識を学ぶことのできる「WEB研修システム」を導入したほか、先輩職員が新任職員の成長を支援するための「メンター制度」もトライアルとして導入しました。更に、外部機関への出向研修制度を整備しました。

各設置学校ではFD活動が活発に行われ、教員の意識改革につなげる研修や取り組みを毎年実施していますが、初等部では、2012年度は他校との交流や外部機関における研修の強化を目標に取り組みが行われました。日本私立初等学校東京地区研修会の会場校として約1,400人の教員をお招きし、授業研究・指導方法等を教授しあい研鑽を積んだほか、横浜市の公立学校での研究授業への参加、教員のリーダーシップに関わる外部研修の受講等をおし、資質向上に努めました。また大学では、新たに、心に残る授業をテーマとした「Happyくらす作品コンクール」というユニークな取り組みも始まりました。この取り組みの詳細については、P.21をご覧ください。

3. 一貫教育の充実

幼稚園から大学・大学院までを擁する総合学園である特性を活かし、青山学院ならではの一貫教育の充実に向け、取り組みを行っています。

1) 女子短期大学と大学の連携強化〈大学・女子短期大学〉

大学への推薦編入枠については、新たな学部・学科の枠が決定し、短大生の卒業後のセカンドステージへの選択肢を広げることができました。また、授業の単位互換制度についても大学との話し合いを進めており、今後は実現に向けた調整をしていく予定です。

2) 高等部と大学の連携の充実〈大学・高等部〉

大学や女子短期大学の教室を使い、実際の学びの雰囲気の中で大学と短大の教員が専門分野の学問を語る学問入門講座は、高等部生にとって、自分が何を学びたいかを考える貴重な機会となっています。高等部では、このような一貫教育ならではの利点を活かし、大学との連携を更に一歩進めて、高等部生が大学生と一緒に大学の授業を受講し単位を得ることができるシステムの構築に取り組んでいます。これにより、高等部生の更なる知的探究心の向上につながることが期待されます。

3) 4-4-4 制英語一貫教育の実践〈高等部・中等部・初等部〉

初等部から高等部の12年を4年毎3期に分け展開している英語教育は、一貫したテキスト「SEED」を実際に教えている各設置学校の教員が作成しているという点でも、日本で他に例を見ない「英語の青山」ならではの独自の取り組みです。テキストは、英語教材のトピックに関する生徒の興味や関心についての調査をふまえて作成しており、2012年度に完成したBOOK10では、高等部卒業生が3年生在学中に書いた物語も掲載し、生徒の知的好奇心を刺激するものとなっています。

4. 国際交流の活性化

米国のメソジスト監督教会の祈りと援助から誕生した青山学院は、幼稚園から大学・大学院まで、長きにわたり国際交流を教育の重要な柱の一つとしており、今も取り組みを進めています。

1) 海外語学・文化研修の充実〈大学〉

語学力の向上と、各国の文化や社会に対する国際的な視野を広げることを目的に実施している大学主催の海外語学・文化研修は、長期交換留学の動機付けともなるものです。2012年度は、英語による語学研修先として新たに追加されたカナダ・カルガリー大学とタイ・タマサート大学での研修を含め、アメリカ、イギリス、スペイン、韓国、台湾等、夏期8プログラム、春期3プログラムを実施しました。また、留学のための語学力向上支援のため、国際交流センター主催のTOEFLおよびIELTS対策講習会も実施されました。

2) 英国イートン校との交流〈高等部〉

高等部では、世界のあらゆる人々が「愛と平和」のうちにお互いを認め合い、共に生きていくというイエス・キリストの教えに根ざした「価値観の多様性（diversity）の共有」を目指し、様々な国際交流に取り組んでいます。2012年度は、イギリスのリーススクール、イタリアのパスカル校の2校との短期交換留学に加え、世界的に有名な伝統あるイギリスのパブリックスクールであるイートン校との交流を開始しました。今後も新たに生まれたこの絆を大切に育み、国際化の時代に対応できる生徒の育成に努めます。

Ⅱ. 環境の整備

1. キャンパスの再開発

青山学院は建学の精神の基盤であるキリスト教信仰にもとづく創立当初の理念を継承しつつ、21世紀の魅力と特色ある総合学園を実現するため、キャンパスの再開発事業を進めています。

1) 就学キャンパス再配置に伴うキャンパスの整備〈大学〉

2013年度から大学の人文・社会科学系6学部（文学部、教育人間科学部、経済学部、法学部、経営学部、国際政治経済学部）の1、2年生、及び総合文化政策学部の1年生、計約7,000人が相模原キャンパスから青山キャンパスに移行する就学キャンパス再配置に向けて、青山キャンパスでは17号館の建設や既設建物の改修工事を進めてきました。2012年度はそれらの使用を開始し、在学生や教職員の声を参考に実際の運用環境を確認しつつ、約15,000名の学生が安心・安全に過ごせるキャンパス環境

の整備を継続してきました。一方、2013年度に開学から10年が経過する相模原キャンパスにおいては、既設学部教育・学習、学生生活環境のさらなる充実を目指し、キャンパス環境の見直しに取り組んでいます。なお、新校舎「大学17号館」の詳細についてはP.19で報告しております。

2) 新図書館棟建築の検討〈法人・大学〉

青山スタンダードとの連携やICTを活用した情報教育と語学教育等、新図書館棟の中で実施する教育プログラムの検討を含め、ソフト・ハード両面から新図書館棟の基本設計の検討を進めています。また、これと並行して、学内再開発における調和の在り方について基本的な要件をとりまとめ、今後の再開発における指針とする予定です。

3) 高等部校舎の建て替え〈高等部〉

4月に始まった第Ⅲ期工事は、旧PS講堂・南校舎・東B校舎解体工事を終え、7月の新体育館基礎工事を経て、地上躯体工事の工程で順調に進んでいます。第Ⅲ期工事は、2014年8月に終了の予定です。

4) 中等部校舎の建て替え準備〈中等部〉

中等部では、校舎の老朽化に伴い学習環境と安全性の向上を図るため、また32名クラス制の全学年完全実施のための新校舎の建て替えに向けた準備に取り組んでいます。2012年度は、他校見学や教職員のヒアリング・アンケートの実施、建築研修会、意見交換等とおし、建築コンセプトのもととなる「学校づくりの目標」を設定しました。

5) 既存施設の整備〈法人・大学・女子短期大学・中等部・幼稚園〉

女子短期大学では、学科改組に伴い教室の有効利用を図る取り組みを進めています。2012年度は、教育環境の改善につながる短大内施設の利用についての検討を行い、デザイン室のキャリアサポートルームへの転用を決定したほか、大学への貸出しも決定し、短大という枠を超えた有効利用を行っています。

中等部では、授業の他、放課後のクラブ活動の場においても熱中症や事故の予防を心がけており、2012年度は、夏季期間の猛暑対策として南校舎2階のプレイルームに新たに空調設備を導入しました。

幼稚園では、キャンパス全体の計画の中で幼稚園舎等の見直しについては長期の年月を要することから、新園舎完成までの期間、園児の安全確保のため計画的な改修を行うこととしています。業者による建物調査報告書をもとに緊急度の高い工事の実施を決定したほか、今後は、緊急度、安全性を重視して5か年計画を策定し、順次補修・改修を実施していきます。

また、現在設置学校毎に管理している校外施設の一部では、老朽化が進み、稼働率が低い状況が続いていることから、2013年3月31日付で女子短期大学の中軽井沢寮及び大学八ヶ岳寮を閉寮し、大学の秋谷寮については管理人常駐体制を廃止して一般利用を停止することとしました。今後法人では、校外施設全般について建物の老朽化の実態や利用状況、収支状況を調査するとともに、各学校が教育活動に必要と考える施設の在り方をふまえた上で学院全体の視点から見直しを行い、2013年度より長期計画として「校外施設・学生寮等の有効活用」に取り組んでいくこととなりました。

2. 学生への支援

学生が安心して学業やスポーツに励み、将来を考えることができる環境を整備するため、下記のような学生支援に取り組みました。

1) 「経済援助給付奨学金」と「スポーツ振興資金制度」の創設〈大学〉

経済的支援を必要とする学生のため、大学では多くの奨学金制度を設けています。2012年度は、緊急不測の事態で学費等支弁が困難となった4年次生を対象とした「青山学院大学経済援助給付奨学金」を新たに創設し、卒業を控えた4年次で学生が勉学の道を諦めることがないように支援を始めました。

また、スポーツ振興への積極的支援を目的として、常に上位にランクするまでの実力を付けてきた現在の強化指定部〈硬式野球部、陸上競技部、ラグビー部、バスケットボール部（男子）、バレーボール部

(女子)>を対象に、その活動を支援する「青山学院大学スポーツ振興資金制度」を創設し、広く学院関係者の皆様に寄付をお願いすることとしました。この制度は、「青山スポーツ」の名を全国レベルに広め、校友の輪が広がることを期待して、2013年4月以降、対象を体育会全体に広げる計画です。

2) 進路・就職支援〈大学・女子短期大学〉

主要な私立大学の中でも本学の就職率はトップクラスに位置していますが、2012年度も、学生へのより多面的な支援を実施しました。入学から卒業・就職までの4年間を通じて学生の自律的成長を促すための取り組みとしては、全学共通教育システム「青山スタンダード」におけるキャリアデザインに関する科目の更なる充実を図ったほか、学年ごとに学生意識調査を実施し、結果を大学として蓄積・分析するだけでなく、学生個人へフィードバックし、フォローアップ講座を開催して、自らのキャリアデザインを意識した学生生活が送れるようサポートしました。またこれに加え、学生からの進路・就職相談により手厚く対応するため、キャリアカウンセラーの増員、ハローワークや私学事業団就活サポートセンター等外部機関との連携を行い、支援体制を強化しました。

女子短期大学では、キャリア・ライフ・デザイン科目の担当教員と事務職員が連携して就職支援の強化を図った結果、就職支援行事への出席者数が増加するなど、学生の意識向上につながっています。また、編入、留学、就職等、進路全般に関わる窓口を一つにして学生への利便性の向上を図ると同時に、迅速なサービスの向上と、より手厚い支援を目的として、キャリアサポートルームの設置を決定しました。

3) ボランティア活動の支援〈大学・女子短期大学〉

発足から1年が経った大学のボランティア・ステーションでは、2012年度は地域に密着した“人と人とのつながり”を意識した活動を行いました。2011年度に続く東日本大震災の被災地支援としては、夏休みに宮城県石巻市、気仙沼市、塩釜市、岩手県陸前高田市において、学習支援、コミュニティ支援等を中心にしたプロジェクトに延べ300人の学生が参加し、それぞれの地域で求められている活動を行ったほか、フィリピン・インドネシアでの海外ボランティア、渋谷区の福祉プロジェクトへの参加、オリックス財団によるボランティア企画への参加など多岐にわたる活動を展開しました。

女子短期大学東日本大震災被災地支援ボランティア（チーム名：Blue Bird）は、昨年度に続き、夏休みと春休みを利用して被災地を訪問しました。8月1日～7日の通算3回目となる活動には20名の学生が参加し、仙台でのボランティアワーク、岩手県宮古市での東京カンソンによるコンサート、OG大塚友美氏による「フラメンコと宮古太鼓の夕べ」等を実施しました。また、2月21日～26日の第4回には学生9名が参加し、宮古市の宮古教会ひかり幼稚園でのお楽しみ会、赤前地区仮設住宅での冬祭り等を行いました。いずれの回も教員、卒業生、短大同窓会のサポートを得て、多くの実を結ぶことができました。

宮古教会ひかり幼稚園でのお楽しみ会



Ⅲ. 戦略の強化

1. 危機管理

青山学院では、園児・児童・生徒・学生と教職員等の「安全・安心」の強化を目指し、多様な観点から取り組みを行っています。2012年度も、東日本大震災の教訓をふまえた災害対策や、2013年度の就学キャンパス再配置に伴う登下校ルートの安全強化につながる取り組みを行いました。

1) 災害対策の強化〈法人・大学・女子短期大学・高等部・中等部・初等部・幼稚園〉

・より正しく地震情報を把握し、それを確実に周知することにより、園児・児童・生徒・学生と教職員等の安全を守ることを目的として、「実際の震度」を予想して知らせる「緊急地震速報」を各設置学校に

導入しました。既にこれを使用した防災訓練が実施された設置学校もあり、今後、本機のより有効な利用と運用を目指します。また、災害時に園児や児童・生徒・学生の安全を確保し、同時に帰宅困難者の受入れ等社会的使命に取り組むためには、教職員が重要な働きを担う必要があることから、教職員安否確認システム導入に向けての準備を進めました。

- ・幼稚園から大学・大学院までを擁する青山学院では、2010年4月の「キャンパスの安全・安心宣言」を機に、青山・相模原両キャンパスで合計100名を超える警備員が365日24時間体制で、各門の警備、構内巡回、施設警備を行っています。これに加え2012年度は、緊急時により迅速で的確な対応をとるため「学内緊急通報システム」を導入し、安全体制を強化しました。
- ・高等部、中等部、初等部では、例年各学校の備蓄品の状況を確認・調整しながら備蓄品の整備を行っていますが、2012年度は東京都補助金を活用し、広範にわたる備蓄品（非常食・衛生用品・非常持出用品・暖房用品・作業用品等）を準備しました。また幼稚園では、園児を迎えに来る保護者分も含めた備蓄品を準備し、非常時に備えています。

2) 就学キャンパス再配置に伴う登下校ルートの安全強化〈法人・大学〉

2013年度に行われる大学の就学キャンパス再配置に伴い、学院では大学と連携して大学生の通学主要ルートを表す「通学ルート・マップ」を作成して通学路上で生じる懸念事項・問題点の洗い出しを行いました。予想されるリスクについては各設置学校にも通知して協力を依頼し、通学に関わる様々な懸念事項に対する対策を講じたほか、行政・警察・消防・交通機関等への説明と協力依頼を行うとともに、正門へ入校者が集中することがないように動線を確保する等、登下校ルートの安全強化を行いました。

2. 財務力の強化

キャンパスの整備事業や教育研究の充実・発展のためには、基盤となる財務力の強化が不可欠であり、青山学院では、中長期的な視野に立って財政運営に取り組んでいます。2012年度も教育研究活動の更なる充実のため、受託研究費等外部資金の積極的な導入、競争的補助金の獲得、「青山学院 エバグリーン募金」をはじめとする寄付金の積極的な受入推進等による帰属収入の安定的確保を図る一方、既存の制度や経費の徹底した見直しによる支出の削減や、コスト削減につながる業務の効率化を推進しました。

「青山学院 エバグリーン募金」では、三つの柱の一つである20年の歴史をもつ青山学院維持協力会募金について、会の存在と目的をご理解いただくための新たなパンフレットを作成して広く協力を仰ぎ、多くの申込みを頂戴することができました。また、長きにわたりご支援いただいている特別終身会員の皆様をお招きして「感謝の催し」を開催し、学院から謝意をお伝えしました。詳細は、P.33で報告しています。

業務効率化については、印刷環境の最適化に取り組み、最適化ポリシーにもとづき事務系プリンターを複合機に一本化する形でリプレースし、大幅な台数とコストの削減を実現しました。また、労働環境の改善や超勤縮減、働き方の多様化に対応する労働力の有効活用と合理的配分を図ることを目的に、有期職員制度を創設し、人員の適正配置と人的資源の効率配分につなげていきます。

3. 組織・運営体制の強化

多くの先人が築いてきた学院の伝統を守りつつ、学校を取り巻く環境の変化に対応し、青山学院の新しい時代を確立するため、2012年度も組織・運営体制の強化、整備に取り組みました。

1) 広報体制の強化〈法人・大学・高等部・中等部・初等部〉

2012年度は、タイムリーかつ視覚的にも効果的な情報展開を目的とし、学院ならびに大学・女子短期大学のWEBサイトをリニューアルしました。同時に、特に受験生にとっての主な情報獲得ツールである携帯等からのアクセスに対応するため、モバイルサイトの改善を図りました。

大学では、主要な私立大学の中でトップクラスに位置している本学の就職率の高さや、企業からの評価について広く社会に周知するため、教育力や就業力と入学広報に関わる部門が連携を深めて、受け手が必要とする情報をより積極的に配信する体制を整え、各種媒体に多様な記事を掲載しました。また海外広報の充実のため、英語版、韓国語版、中国語版（簡体字版・繁体字版）の大学案内、大学の英文 WEB サイト及び国際交流センター独自の WEB サイトの改善を行いました。

高等部では、生徒の国際理解の促進や価値観多様性の共有につながることから、帰国生を積極的に受け入れています。近年はアジア圏からの帰国生も増えているため、2012 年度はシンガポールの日本人学校等を訪問し、帰国生入試や受け入れについて説明会を実施し、50 名を超える参加がありました。

中等部では、毎年作成している学校案内等 3 種類の資料とホームページをとおり、タイムリーで中等部への理解につながる情報の発信に努めています。2012 年度は、大学総合文化政策学部が撮影・編集した学校紹介 DVD が完成し、9 月と 10 月の学校説明会で使用しました。中等部と大学との新たな連携により生まれたこの DVD は、学校の雰囲気や生徒の様子がよく伝わると来場者からも好評で、中等部生にとっても本校の大学生の活動を身近で知ることができた、貴重な経験となりました。

初等部では、2012 年度も、ホームページでは雪の学校や洋上小学校での毎日の児童の様子等を更新し、タイムリーな情報発信に努めました。これに加え 2012 年度は、「気軽に手にし」「誰の目にも留まる」紙媒体ならではの広報活動を展開することを可能とするため、「初等部だより」の発刊に向けての取り組みも開始しました。

2) 入試広報体制の強化〈大学〉

大学進学希望者の 70% が自宅通学可能な大学を志望しているという昨今の状況を受け、2013 年度の就学キャンパス再配置に伴い通学圏内となる千葉と埼玉で、学長の特別講義をはじめとして、学部・学科紹介、英語入試問題解説、進学相談、模擬授業等を行う「青学フェア」を開催したほか、理工学部・社会情報学部的女子受験生を対象を絞ったフェア「RIKEJO」を開催しました。これらの新たなイベントへの参加者は合計千人にのぼり、アンケートからも満足度の高さがうかがえる結果となりました。また、大学では、本学の教育理念への深い理解を持つ、より質の高い学生の確保のため、入試制度の簡素化や改善の検討を進めています。

3) 情報系の整備〈学院・大学〉

大学では、就学キャンパス再配置に伴う情報系科目への対応として、情報機器の基本的操作や情報倫理に関する知識修得のための全学部共通の必修科目である青山スタンダード科目「情報スキルⅠ」について、青山キャンパスでの開講準備を行うとともに、2012 年度より開講された「情報スキルⅡ」については、青山・相模原両キャンパスをつなぐ同時双方向の遠隔授業とする準備を進めました。この遠隔授業は、2013 年度内の実施を目指しています。また、2013 年 4 月より新たな組織として「情報メディアセンター」が発足し、同時にこの新組織のメイン業務の一つである新教育研究システムが稼働することとなりました。これにより、青山学院の教育・研究活動に寄与する ICT 環境の提供のみならず、ICT を活用した教育の質向上、ならびに研究の推進を行うための様々なサービスを提供していきます。なお、教職員・学生等の情報環境利用者の利便性向上のためのワンストップサービスについては、2013 年度より情報関連組織を中心に先行して実施し、その後、関連する部署との連携を深めていく予定です。

4. 校友との連携強化

青山学院の発展には、校友からの財政支援や学生・生徒との関わりを通しての支援が大きく寄与しています。大学の地区開催のペアレンツ・ウィークエンドでは、各県ご出身の校友の皆様から、保護者の皆様に実体験をまじえた就職情報をお話いただく等のご協力をいただいているほか、箱根駅伝では在校生や教職員と一丸となって、経済的にも精神的にも大きなご支援をいただいています。学院では、校友の皆様との絆をより強固なものとするため、「学院の今」をご紹介できるようタイムリーな情報発信に努めるとともに、下記のような取り組みも行っています。

1) ジュビリー制度導入の検討〈女子短期大学〉

女子短期大学では、毎年青山祭の時期に各学科の卒業生を青山キャンパスにお招きして、ホームカミングデーを実施し、学科での学びの再確認と卒業生の旧交を温める集いの日としています。2012年度は、卒業生の新たな愛校心発露の場とするため、ジュビリー制度の検討を開始しました。同窓会とも連携を深め、今後も検討を進めていきます。

2) 各界で活躍する卒業生を招いての講演会の開催〈中等部〉

各界で活躍する卒業生の話聞くことで、キャリア教育の一環として生徒の職業観や勤労意識を育てるため、また、卒業生の先輩としての経験談・体験談をとおり、中等部生としての意識や意欲の向上につなげることを目的とし、中等部の同窓会である緑窓会にご協力いただき、2013年1月31日、8名の卒業生をお招きして講演会を実施しました。3年生を対象とし、「この道を歩んで～スタートに立つ君たちへ」と題して、生徒からの質問に答える形で講演者が中等部時代の思い出を交えつつ、仕事の面白さ、大変さをわかりやすく話してくださったこの初めての講演会は、生徒にとっても講演者にとっても大変有意義な集いとなり、今後も継続していくこととなりました。また、6月9日に開催された「緑窓会の日」には、在校生が卒業生の前で日頃の努力の成果を発表する機会として、オルガン同好会、吹奏楽部、ハンドベル部が演奏を披露し、約300名の卒業生からあたたかい拍手をいただきました。卒業生でオルガニストの松居直美氏との共演もあり、卒業生と在校生の和やかな交流の場となりました。

3) 初等部 OB による出張授業の実施〈初等部〉

12月8日、初等部の同窓会であるくすのき会・後援会にご協力いただき、5年生・6年生を対象に、8名の卒業生をお招きしての出張授業「ようこそ先輩」を実施しました。アナウンサーやパティシエ、獣医師等、児童が興味を持っている各界でご活躍の卒業生により行われた7つの選択授業と1つの全体授業は、児童にとって、自分たちと同じ初等部での経験を持った先輩たちを身近に感じるとともに、夢を持つことの大切さや、自分たちの持つ可能性に気づくことができた、貴重な経験となりました。この魅力ある授業は、くすのき会・後援会の協力を得て、今後も継続して実施していきます。

Ⅳ. その他のトピックス

● 青山学院第17代理事長に安藤孝四郎氏が就任〈法人〉

2012年3月31日をもって任期満了になった半田正夫前理事長の後任として、安藤孝四郎（あんどうこうしろう）氏が第17代理事長に就任しました。

2012年4月2日には就任式が行われ、嶋田順好学院宗教部長による司式のもと、聖書の朗読、David W. Reedy 学院宣教師による祈祷が行われました。その後、学院宗教部長、新理事長による「誓約」が行われ、神への誓いがなされました。山北宣久院長による式辞の後には安藤新理事長が就任の辞を述べ、「青山学院のあるべき姿とは、先人たちが献身的な努力で守り抜いてこられた

理事長就任式



建学の精神と教育方針の確かな遵守と実行であると思っている」として、青山学院らしい個性ある人材を育て、社会に送り出すことを青山学院の使命として歩んでいく決意を語りました。

●「本多庸一先生召天 100 周年記念式典」を挙行〈法人〉

青山学院の日本人初の院長（第2代：1890～1907 年在任）として青山学院の発展の基礎を固め、また明治期キリスト教界の中心人物としてキリスト教宣教に邁進された本多庸一先生が天に召されてから 100 年を迎えたことを記念し、青山学院では数々の 100 周年記念行事を実施しました。〔概要は P.10 をご覧ください〕

5 月 19 日には「本多庸一先生召天 100 周年記念式典」を挙行し、墓前礼拝をはじめ、記念礼拝、胸像除幕式、記念シンポジウム、記念感謝会が行われました。記念シンポジウムは、5 月に完成した大学 17 号館の 6 階にある、本多先生のお名前を冠した「本多記念国際会議場」を会場に、本多先生の学院への熱い想いを表す有名な言葉「希（ねがわ）くは神の恵により我輩の学校より所謂（いわゆる）Man を出さしめよ」をテーマとして開催されたもので、山北院長による挨拶、気賀健生大学名誉教授による基調講演「本多庸一の信仰と生涯」の後、嶋田学院宗教部長をコーディネーターとして、気賀大学名誉教授、深町正信名誉院長、酒井豊大学教育人間科学部長、梅津裕美本多記念教会牧師によるパネルディスカッションが行われました。

●新校舎「大学 17 号館」竣工〈大学〉

東日本大震災の影響により工事が遅れていた新校舎「大学 17 号館」が 4 月に竣工し、4 月 26 日に献堂式が執り行われた後、5 月より各フロアが順次使用開始となりました。地上 6 階と地上 12 階からなるツインタワー構造の本校舎は、各種教室・講義室、学生食堂や学生ラウンジのほか、大講義室（本多記念国際会議場）等を設けており、就学キャンパス再配置に伴う学生の受け入れに備えたものとなっています。

・大講義室（本多記念国際会議場）

座席数 562 席の美しい扇形の大講義室には、4 ヶ国語同時通訳設備や 220 インチ大型スクリーンが設置されており、本格的な国際会議に利用することが可能です。第2代院長である本多庸一先生の召天 100 年を記念してこの名がつけられました。

・教室・ラウンジ

3 階から 5 階には、最新の機能を備えた多様なサイズの教室と 3 つの特色あるラウンジを設置しています。ラウンジは、それぞれ機能別に異なるインテリアを配しており、可動式のテーブルやホワイトボードを配置し、プレゼンテーションの練習やディスカッション等、自主的な学習活動をサポートする学習者向けラウンジ、校舎の中心に位置して移動に便利なラウンジ、キャンパスの木々を臨むくつろぎ型のラウンジと、学生が目的に合わせて使用できるようになっています。

・スチューデントセンター

これまでキャンパスの各校舎に分散していた学生窓口を集約し、ワンストップ型のサービスを提供するスチューデントセンターを設置しました。これにより、授業・学習、課外活動、国際交流、進学、就職等、学生生活のあらゆるニーズに応えられる体制を目指しています。また、ラウンジと屋外デッキテラスを設置し、友人や教員と気軽に集い、語り合える場を提供しています。

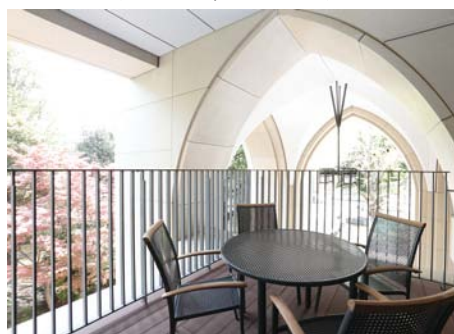
・学生食堂

明るい光が差し込む 1 階に新しくオープンした学生食堂には、約 1,000 の座席がゆとりをもって

本多記念国際会議場



キャンパスの木々を望むラウンジ



配置されています。昼休みに学生が集中することから、1日当たりのメニューは8種類に限定して配膳スピードをあげるよう工夫がなされているほか、栄養を重視した定食を中心に週替わり・日替わりで飽きのこないように変化をつけており、すべてのメニューを栄養士がバランスや摂取カロリーに配慮して作っているのも、こだわりの一つです。また、新学生食堂の完成により学食が二つとなったことから、従来の7号館学生食堂との呼び分けをするため全学生・教職員を対象に愛称を募集し、17号館学生食堂は「イチナナ」、7号館学生食堂は「チカナナ」と決定しました。

● アダム・ロバーツ卿に青山学院大学名誉博士学位を授与〈大学〉

10月29日、青山キャンパスベリーホール内チャールズ・オスカー・ミラー記念礼拝堂において、英国学士院総裁、アダム・ロバーツ卿に対する青山学院大学名誉博士号授与式が行われました。アダム・ロバーツ卿は現代世界を代表する国際政治学者で、その著作は、日本人を含めた多くの研究者たちに研究の新しい知見を与え続けています。本学では同氏の学問業績、国際政治の実践や政策への寄与、そして英国と日本、ならびにオックスフォード大学と青山学院大学との交流に対する貢献を称え、同氏に青山学院大学名誉博士の学位を授与したもので、式終了後には「ジャン＝ジャック・ルソーと国際関係」と題した講演が行われました。

● シンポジウム等の主な開催実績〈大学〉

JICA 主催 青山学院大学共催シンポジウム

「アフガニスタン復興・開発支援の成果と課題」を開催

7月6日、国際協力機構（JICA）主催、本学共催の「アフガニスタン復興・開発支援の成果と課題」と題したシンポジウムが開催されました。本シンポジウムは、政府主催の「アフガニスタンに関する東京会合」にちなみ、「アフガニスタンの現状と課題」をできる限り多くの人々に伝え、考えるきっかけになるよう、JICAが企画したもので、仙波憲一学長がアフガニスタンの復興・開発支援の進展を願って挨拶を行ったのに続き、H.E. Eng. Wais Ahmad Barmak氏（アフガニスタン政府農村復興開発大臣）による基調講演、Mr. Mohammad Osman Tariq氏（アジア財団）らによるアフガニスタンでの復興・開発支援活動の発表とディスカッションが行われ、復興・開発支援の方向性や援助手法等について理解を深める機会となりました。

青山学院大学・ノルウェー王国大使館共同主催シンポジウム

「刑事司法を持続可能なものにするのは何か？ ノルウェーと日本の対話」を開催

6月1日、ノルウェー王国大使館との共同主催により、シンポジウムが開催されました。このシンポジウムでは、講演者・パネリストに両国の専門家が招かれ、2011年にノルウェーで痛ましいテロ事件がおきた当時、法務・警察担当大臣であったクヌート・ストールベルグ氏が、事件に対するノルウェー社会の反応について基調講演を行いました。また、日本における死刑制度は道徳的に持続可能な刑事司法制度に必要な部分と捉えることができるのか、という問題についても議論され、両国における冤罪に関する問題や死刑制度の正当性についても取り上げられました。

第10回「国際ミルトン・シンポジウム」を開催

8月20日から24日の5日間、文学部英米文学科の主催で、代表的叙事詩『失樂園』により世界文学史に名を残すイギリスの大詩人で、言論・出版などの自由を擁護した近代思想家でもあるジョン・ミルトンに関する国際学会を、日本で初めて本学にて開催しました。世界16ヶ国から約170名が出席したシンポジウムでは、詩と思想の両面から、過去と現在から、洋の東西から多角的な考察が行われました。記念イベントとして、詩人高橋睦郎氏による劇詩『闘士 サムソン』に基づく新作能『散尊』を国立能楽堂で、ミルトンの詩に作曲された音楽作品の演奏とイギリス人俳優の朗読をまじえたコンサートを大学礼拝堂で一般公開しました。17号館の本多記念国際会議場と教室の最先端設備が威力を発揮し、本学学生アシスタントも一体となった日本的なおもてなしの心が伝わる、本学ならではの国際学会となりました。

●国際交流講演会の開催〈女子短期大学〉

5月14日、「Richness, Poorness, and Solidarity(豊かさ・貧しさと連帯)」と題し、アルバート・マラカール氏による講演会が行われました。アルバート氏はバングラデシュのNGO、Basic Development Partners (BDP) の代表で、アジアキリスト教教育基金 (ACEF) とバングラデシュの基礎教育のために協力しています。

また、11月7日には、デイヴィッド・アーモンド氏 (英国人作家、2010年国際アンデルセン賞受賞) を迎えて「Power of Imagination」と題した講演会を開催し、学生や一般の方など約200名が参加しました。

●校友 ANYANGO 氏によるチャリティ・コンサート開催〈大学・高等部・中等部〉

2013年3月10日、青山学院の中等部・高等部を経て大学文学部を卒業し、アフリカ・ケニアの伝統弦楽器「ニャティティ」の女性奏者として広く活躍されているアニャンゴ氏による「ANYANGO Charity Concert」が開催されました。「ニャティティ」は本来ケニアに住むルオ族の選ばれた男性にしか弾くことが許されないもので、アニャンゴ氏はアフリカ音楽に魅了されてケニア奥地の村で修業を積み、世界初の女性奏者として認められ、「世界が尊敬する日本人100人」(ニューズウィーク日本語版)にも選ばれた方です。なお、コンサートは二部構成で、第一部は中・高等部生とその関係者を対象に行われ、ケニア共和国特命全権大使からご挨拶を頂戴しました。第二部は一般の方を対象に行われ、会場では任意の献金を募り、お寄せいただいた献金はケニアの子どもたちの教育のために全額が寄付されました。

●心に残る授業をテーマとした「Happy くらす作品コンクール」実施〈大学〉

大学ではFD活動の一環として、学生がたくさんのことを学び、学生たちの成長を見て教職員も喜びを感じられるような学びの場を作っていくことを目指し、FD委員会にて「Happy くらす作品コンクール」を実施しました。2012年度は「心に残る授業」をテーマに、学部生・大学院生を対象に、講義の思い出、心に響いたクラス、自分を変えた授業、元気の出た授業等、講義を通して得た発見や感動、体験、成長等を、エッセーなどの文章、詩や俳句等短い韻文、さらに漫画で表現した作品を広く募集し、選考の結果、最優秀賞1作品、優秀賞1作品、佳作2作品が選ばれました。最優秀賞作品「原石とダイヤモンド」は、本学ウェブサイト>大学案内>青山学院大学の取り組み>FD活動からご覧いただけます。

●在校生の主な活躍

青山学院の児童・生徒・学生は、勉強だけでなく、スポーツでもめざましい実績をあげています。2012年度の主な成績は以下のとおりです。

〈初等部〉

- ・第62回全国小・中学校作文コンクールで、読売新聞社賞を受賞した1名を含め、5名が入賞しました。
- ・第45回手紙作文コンクールにおいて、日本郵便賞を受賞した1名を含め、4名が入賞しました。
- ・第31回海とさかな自由研究・作品コンクールの研究部門と絵本部門で各1名が入賞し、研究部門では朝日新聞社賞を受賞しました。

〈大学〉

- ・理工学研究科機械創造コース博士前期課程1年の院生(米山准教授研究室)の研究発表が、5月に開催された「日本非破壊検査協会平成24年度春季講演大会」において、「新進賞」を受賞しました。
- ・6月に開催された「日本経営システム学会 第48回全国研究発表大会」において、理工学研究科マネジメントテクノロジーコース博士前期課程1年の院生(大内准教授研究室)の研究発表が、「学生研究発表優秀賞」を受賞しました。
- ・9月の「2012年光化学討論会」において、理工学研究科理工学専攻化学コース博士前期課程2年生(鈴木教授研究室)の研究発表が、「優秀学生発表賞(口頭)」を受賞しました。
- ・11月に開催された「公共選択学会第15回学生の集い」に中村ゼミナールの学生2チーム(経済学部

経済学科3年)が参加し、両チームとも入賞。うち1チームは「最優秀賞」を受賞しました。

- ・経営学部経営学科3年の学生2名が、松山市主催「第14回学生による政策論文」において「優秀賞」を受賞しました。
- ・11月の「スチューデント・イノベーション・カレッジ(Sカレ)2012」プレゼンテーション決勝において、経営学部の小野ゼミナールの学生2チームが、総合1位と総合3位を獲得しました。なお、総合3位のチームは「審査員特別賞」もあわせて受賞しました。
- ・12月の「第9回神奈川産学チャレンジプログラム」において、社会情報学部の学生3名のチームが、参加した258チームの中で22チームが選ばれた最優秀賞を獲得しました。
- ・12月に開催された起業家教育を受講する大学生・院生を対象としたビジネスプランコンテスト「University Venture GrandPrix 2012」において、国際マネジメント研究科の院生5名のチームが考案した「ペット無料健康診断ビジネス」が大賞を受賞しました。
- ・理工学研究科博士前期課程2年の院生(重里教授研究室)が、「第33回日本熱物性シンポジウム」で、「学生ベストプレゼンテーション賞」を受賞しました。
- ・男子バスケットボール部と陸上競技部(長距離ブロック)が、相模原市から「市政功労表彰(団体)」を授与されました。

【航空部】8月に大学対抗グライダー競技会「第16回原田覚一郎杯」が開催され、団体優勝を飾りました。

【バレーボール部】女子部門が、10月の「2012年度秋季関東大学女子1部リーグ戦」において、嘉悦大学との最終戦にセットカウント3-0で勝利し、両校とも8勝1敗の同成績ながら、セット率で本学が上回り、逆転で優勝を決めました。

【バスケットボール部】男子部門が、「第61回関東大学バスケットボール選手権大会」で優勝し、「第88回関東大学バスケットボールリーグ戦」においては18戦全勝で3年連続、通算10回目の優勝を飾りました。これにより、大学バスケットボール主要三大会のうち、二大会を3年連続で制したことになります。

また、「全日本総合バスケットボール選手権大会」においては、2戦目でJBL(日本バスケットボールリーグ)8位のレバンガ北海道に勝利しました。JBL勢以外が準々決勝に進むのは6年ぶり、外国人が出場した大会では、25年ぶり(第63回大会(1988年)以来)のベスト8進出となりました。

【陸上競技部】短距離部門では、6月にコロombo(スリランカ)で開催された「第15回アジアジュニア陸上競技選手権大会」女子走幅跳において、個人で銅メダルを獲得しました。また、10月の「第96回日本選手権リレー競技大会」(主催:日本陸上競技連盟)では、昨年に引き続き女子リレーチームが4×400mと4×100mの両方で入賞しました。長距離部門では、6月の「第15回アジアジュニア陸上競技選手権大会」男子10000mにおいて、個人で銀メダル、銅メダルを獲得。また、10月の「第24回出雲全日本大学選抜駅伝競走」では、大会新記録で初優勝を飾り、本学にとって「大学三大駅伝」初の栄冠となりました。

箱根駅伝で沿道の声援を受け力走する選手



2013年1月2日、3日に開催された「第89回箱根駅伝」では、往路6位、復路9位、総合8位の成績でゴールし、4年連続でシード権を獲得しました。「4年連続でのシード権獲得」は、本学史上初となります。

〈補足事項〉

本報告書では、法人執行部及び本部事務部署が関わる報告の中で、「教育・研究・学術」に関わる事項については〈学院〉、「経営・管理」に関わる事項については〈法人〉と表記しています。

本財務関係資料については、百万円単位で表示する際に、百万円未満を切捨てているため、合計などにおいて決算本書と一致しない場合があります。

1. 資金収支計算書

2012年4月1日から2013年3月31日まで

収入の部

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	25,990	26,153	△ 163
手数料収入	2,365	1,980	384
寄付金収入	688	440	248
補助金収入	3,207	2,816	390
資産運用収入	814	783	30
資産売却収入	700	2,148	△ 1,448
事業収入	536	535	1
雑収入	867	889	△ 21
前受金収入	5,571	5,870	△ 298
その他の収入	11,144	15,708	△ 4,564
資金収入調整勘定	△ 6,487	△ 7,161	673
前年度繰越支払資金	11,300	10,519	781
収 入 の 部 合 計	56,701	60,686	△ 3,985

私立大学等経常費補助金が減少しました。

株式会社アイビー・シー・エスからの家賃及び駐車場の収益事業収入と、企業等からの研究受託の収入です。

2013(平成25)年度入学生の入学金・授業料等の収入です。

保有金融資産の満期償還及び施設取得のための繰入です。資産の入替は支出の部の資産運用支出と連動しています。

支出の部

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	19,980	19,487	493
教育研究経費支出	7,616	7,989	△ 372
管理経費支出	2,552	2,311	240
借入金等利息支出	209	209	0
借入金等返済支出	1,039	1,039	0
施設関係支出	10,188	8,998	1,189
設備関係支出	1,182	1,402	△ 220
資産運用支出	2,500	8,212	△ 5,712
その他の支出	886	1,226	△ 340
[予備費]	(198)		101
資金支出調整勘定	△ 847	△ 761	△ 86
次年度繰越支払資金	11,292	10,570	721
支 出 の 部 合 計	56,701	60,686	△ 3,985

主な案件は、大学17号館新築工事、高等部北校舎・PS講堂建築工事、大学1号館・7号館耐震補強工事、大学総研ビル研究施設等改修工事、大学2号館外壁補修工事他です。

主に保有金融資産の満期償還による再設定等入替を行ったための増加です。収入の部のその他の収入に連動しています。

資金収支計算書

学校法人会計基準第6条では、資金収支計算の目的を「毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。）の収入及び支出のてん末を明らかにする」としています。

つまり、学校法人におけるすべての資金の流れを記録するということです。学生生徒等納付金や補助金といった収入ばかりでなく、借入金や預り金のような負債も含めて、学校法人に入ってきたすべての現預金が「収入」として記録されます。

2. 消費収支計算書

2012年4月1日から2013年3月31日まで

消費収入の部

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	25,990	26,153	△ 163
手数料	2,365	1,980	384
寄付金	768	484	284
補助金	3,207	2,816	390
資産運用収入	814	783	30
資産売却差額	12	267	△ 255
事業収入	536	535	1
雑収入	867	889	△ 21
帰属収入合計	34,562	33,911	651
基本金組入額合計	△ 3,966	△ 2,103	△ 1,863
消費収入の部合計	30,596	31,808	△ 1,212

資金収支計算書における収入の部と同様の内容です。(寄付金は現物寄付分が加算されています)

学生生徒等納付金から雑収入までの合計です。

第1号基本金へ0.9億円、第2号基本金へ20億円を組み入れました。

消費支出の部

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	19,867	19,294	572
教育研究経費	11,309	11,819	△ 509
管理経費	2,609	2,385	223
借入金等利息	209	209	0
資産処分差額	178	1,050	△ 871
徴収不能額	6	4	1
〔予備費〕	(156)		
	143		143
消費支出の部合計	34,324	34,765	△ 440
当年度消費支出超過額	3,728	2,956	
前年度繰越消費支出超過額	27,883	29,755	
基本金取崩額	554	762	
翌年度繰越消費支出超過額	31,057	31,949	

資金収支の同科目から、人件費は退職金支出を控除後、退職金・退職給与引当金繰入額を加算し、教育研究経費・管理経費については減価償却額が加算されています。

固定資産の除却額及び有価証券の満期による売却差額等を計上しました。

消費収支計算書

学校法人会計基準第15条には、「当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするため」に消費収支計算書を作成することとされています。

収入については、その年度の教育研究活動等の成果とみなすことが出来る収入しか記録をしません。つまり借入金や預り金などという形で一時的に受入した負債等は、記載されません。

例えば、教育研究用機器備品等の現物寄付を受けた場合には、資金収支計算書には表示されません。現預金そのものの授受は生じなかったからです。同様に減価償却額のような現預金支出を伴わない経費は、資金収支計算書では表示されませんが消費収支計算書では表示されます。

基本金とは

学校法人会計では自己資金の一部にあたります。学校が設立されたときの寄付金の額と毎年度の帰属収入のうちから組み入れられる金額からなっています。

※第1号基本金…校地・校舎・機器備品・図書などの固定資産を自己資金で獲得した時に組み入れられる金額です。

※第2号基本金…固定資産を将来獲得する計画がある時に、計画的に先行して組み入れていくものです。

※第3号基本金…計画に基づいて、奨学基金、研究基金などの資産が増加する時に組み入れます。

※第4号基本金…学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額で、ひと月分の運転資金に相当する額を保持することになっています。

3. 貸借対照表

2013年3月31日

資産の部

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	140,657	142,675	△ 2,018
有 形 固 定 資 産	107,029	101,126	5,902
土 地	31,833	31,833	0
建 物 ※	58,835	43,835	14,999
構 築 物 ※	2,288	2,035	253
教育研究用機器備品 ※	2,491	2,317	173
その他の機器備品 ※	152	88	64
図 書	11,170	11,076	93
車 両 ※	0	0	0
建設仮勘定	256	9,938	△ 9,682
その他の固定資産	33,627	41,548	△ 7,920
借 地 権	0	0	0
電話加入権	27	27	0
施設利用権 ※	6	8	△ 1
教育研究用ソフトウェア ※	0	1	0
その他のソフトウェア ※	4	3	1
有 価 証 券	981	2,307	△ 1,326
収益事業元入金	3,655	3,655	0
長期貸付金	3,982	4,146	△ 163
退職給与引当特定資産	2,739	2,739	0
特定目的引当資産	3,162	3,011	151
施設設備整備引当資産	5,702	5,202	500
将来計画施設特定資産	2,458	9,458	△ 7,000
第3号基本金引当資産	10,904	10,968	△ 64
出 資 金	0	16	△ 16
保 証 金	0	0	0
預 託 金	0	0	0
流 動 資 産	11,879	12,578	△ 698
現 金 預 金	10,570	10,519	50
未 収 入 金	734	711	22
短期貸付金	499	506	△ 6
有 価 証 券	0	810	△ 810
前 払 金	68	24	44
立 替 金	5	5	0
資 産 の 部 合 計	152,536	155,253	△ 2,717

※減価償却累計額控除後の金額です。

大学17号館、高等部北校舎・PS講堂、大学1号館・7号館耐震補強工事等を行いました。

大学17号館屋外排水施設等を新設しました。

高等部校舎建替工事等を計上しています。

収益事業部会計の元入金と対応しています。

大規模修繕等に備え設定しています。当期も5億円を組み入れました。

将来計画の構想に基づき、将来計画施設特定資産を、2000年度より計画的に組み入れることといたしました。当期は20億円を組み入れました。

資金収支計算書の支払資金と対応しています。

有価証券の売却及び有価証券(固定)へ振替を行いました。

負債の部

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	18,961	20,196	△ 1,235
長期借入金	9,327	10,366	△ 1,038
長期未払金	5	9	△ 4
退職給与引当金	9,628	9,820	△ 192
流 動 負 債	11,371	11,999	△ 628
短期借入金	1,038	1,039	0
未 払 金	741	868	△ 127
前 受 金	5,870	6,446	△ 575
預 り 金	3,720	3,646	74
負 債 の 部 合 計	30,333	32,196	△ 1,863

本年度に受け入れた2013(平成25)年度入学生からの学費等の額です。

土地・建物等の固定資産の取得額を基本金として組み入れた金額の合計です。

固定資産を将来取得する計画がある場合の積立金額の累計です。

奨学基金・研究基金などの資産が増加するときに組み入れます。

恒常的に保持すべき資金の額として算出された額を毎年保持します。

基本金の部

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	138,291	129,885	8,405
第2号基本金	2,458	9,458	△ 7,000
第3号基本金	10,904	10,968	△ 64
第4号基本金	2,500	2,500	0
基本金の部合計	154,153	152,812	1,341

消費収支差額の部

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	31,949	29,755	2,194
消費収支差額の部合計	△ 31,949	△ 29,755	△ 2,194

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	152,536	155,253	△ 2,717

〔注記〕抜粋

1. 減価償却額の累計額の合計額 41,233 百万円
2. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額 10,012 百万円

4. 財産目録

2013 年 3 月 31 日現在

(単位：百万円)	
I. 資産総額	152,536
内 (一) 基本財産	107,029
(二) 運用財産	41,851
(三) 収益事業用財産	3,655
II. 負債総額	30,333
III. 正味財産	122,203

(単位：百万円)	
I. 資産総額	
(一) 基本財産	107,029
1. 土地	
(校 地)	471,536.76㎡ 31,833
2. 建 物	
(校舎・講堂・体育館他)	379,592.74㎡ 58,835
3. 構築物	2,288
4. 図 書	蔵書 2,049,190 冊他 11,170
5. 教具・校具・備品	2,644
(教具・校具)	2,491
(その他の備品)	152
6. 車 両	0
7. 建設仮勘定	2 件 256
(二) 運用財産	41,851
1. 現金、預金	10,570
2. 積立金	24,967
3. 有価証券	981
4. その他	5,332
(三) 収益事業用財産	3,655
1. 事業用敷地	115
2. 事業用建物	1,693
3. 事業用構築物	16
4. 事業用動産	3
5. 事業用預け金	1,908
事業用資産合計	3,737
6. 事業用負債	82
元入金	3,655
合 計	152,536

(単位：百万円)	
II. 負債総額	
1. 固定負債	
(1) 長期借入金	9,327
(2) 長期未払金	5
(3) 退職給与引当金	9,628
2. 流動負債	
(1) 短期借入金	1,038
(2) 未払金	741
(3) 前受金	5,870
(4) 預り金	3,720
合 計	30,333

(単位：百万円)	
III. 差引正味財産	122,203

I の(一)の基本財産の 1. 土地から 7. 建設仮勘定までの合計です。

I の(二)の運用財産の 1. 現金、預金から 4. その他までの合計です。

I の資産総額より II の負債総額を差し引いた正味財産の合計です。

学校用地、宅地、農地、山林等の合計です。

校舎、講堂、体育館、寄宿舍、住宅等の合計です。

和書・洋書の合計です。

高等部校舎建替関連工事費用等です。

借地権、電話加入権、施設利用権、長期・短期貸付金等の合計です。

収益事業に関わる正味財産の合計です。

長期・短期借入金は相模原キャンパス校舎、ガウチャー・メモリアル・ホール、大学 17 号館、高等部校舎建築資金等として日本私立学校振興・共済事業団から借り入れたものです。なお、市中金融機関からの借り入れはありません。

退職給与引当金は、文部科学省通知に基づき、期末要支給額の 100% を計上しています。

2013(平成 25)年度入学生の授業料等の合計です。

5. 基本金明細表

2012年4月1日から2013年3月31日まで

(単位：百万円)

事 項	要組入高	組入高	未組入高
第1号	前期繰越高	140,784	129,885
	当期組入高	5,545	97
	第2号基本金からの振替		6,300
	当期取崩高	1,974	△ 692
	第2号基本金からの振替		2,700
	小 計	7,519	8,405
第2号	当期末残高	148,303	138,291
	前期繰越高		9,458
	当期組入高		
	将来計画施設設備資金		2,000
	第1号基本金への振替		△ 9,000
	小 計		△ 7,000
第3号	当期末残高		2,458
	前期繰越高		10,968
	当期組入高		5
	(1) 大木教育・研究基金		0
	(2) センチュリーファンド		0
	(3) 土井・西川基金		0
	(4) 青山学院高等部奨学基金		5
	当期取崩高		△ 70
	(1) 総合研究所基金の一部取崩		△ 70
	小 計		△ 64
第4号	当期末残高		10,904
	前期繰越高	2,500	2,500
	当期末残高	2,500	2,500
合 計	前期繰越高		152,812
	当期組入高		2,103
	当期取崩高		△ 762
	当期末残高	154,153	10,012

第1号基本金には主として、大学17号館、1号館・7号館建物耐震補強、2号館外壁補修工事、総研ビル改修工事、高等部北校舎・PS講堂に係る組み入れを計上しました。

第2号基本金については、将来計画の構想に基づく計画的な積み立てです。当期は20億円を積み立てました。

第3号基本金は、各種の基金果実・寄付金を以って組み入れています。

第3号基本金引当資産残高

2013年3月31日現在

(単位：百万円)

	名 称	金 額
1	豊田奨学基金	8
2	青山学院万代奨学基金	6,683
3	古坂奨学基金	7
4	エバーグリーン奨学基金	25
5	学術振興基金	67
6	大木教育・研究基金	203
7	センチュリーファンド	14
8	長田教育基金	12
9	土井・西川基金	20
10	総合研究所基金	1,100
11	女子短期大学総合文化研究所基金	155
12	青山学院維持協力基金	1,050
13	青山学院国際交流基金	525
14	青山学院女子短期大学奨学基金	150
15	向山泰子奨学基金	336
16	薦田基金	169
17	青山学院大学難民学生支援万代基金	200
18	青山さゆり会奨学基金	120
19	青山学院高等部奨学基金	55
	合 計	10,904

「青山学院万代奨学基金」は、本学の校友で、三井銀行（現三井住友銀行）、東京通信工業（現ソニー）の取締役会長に就かれた万代順四郎氏が私財（株式が主）をなげうって創設した奨学金です。2013年3月31日現在の株式の時価評価ですと、41億2,465万円の評価益があります。

1992年に青山学院の永続的な発展及び財政基盤の確立に寄与することを目的として青山学院維持協力が設立されました。「青山学院維持協力基金」は、会員からの浄財を維持協力基金として基本金に組み入れた額です。普通会员、終身会員、特別終身会員、法人会員からなっています。

6. 収益事業部会計

青山学院の収益事業部は、株式会社アイビー・シー・エス(青山学院全額出資)に、結婚式場・宴会場を有するアイビーホールの運営を委託することで得られる家賃収入を主たる収入としています。それ以外に本学が所有する土地を同社と賃貸契約し、駐車場運営を委託することにより使用料を受け取っています。

また2009年9月、大学常青寮跡地に青山学院アスタジオを建設し、建物の一部を賃貸することで、家賃等の収入を得ています。

損益計算書

2012年4月1日から2013年3月31日まで
(単位：百万円)

	決 算
1. 売上高	
家賃収入	275
共益費収入	15
電気料収入	7
施設設備利用料収入	18
	316
2. 販売費及び一般管理費	
消耗品費	0
光熱水費	7
通信費	0
加盟・参加費	0
修繕費	0
賃借費	0
委託費	17
支払手数料	0
保険料	0
公租公課	61
減価償却費	74
	162
営業利益	154
営業外収益	0
自動販売機収入	0
経常利益	154
学校法人繰入前利益	154
学校法人繰入支出	128
税引前当期純利益	25
法人税、事業税及び地方人特別税	25
当 期 純 利 益	0

収益事業部より学校法人青山学院への繰入支出で教育研究活動の貴重な財源として使用されています。

貸借対照表

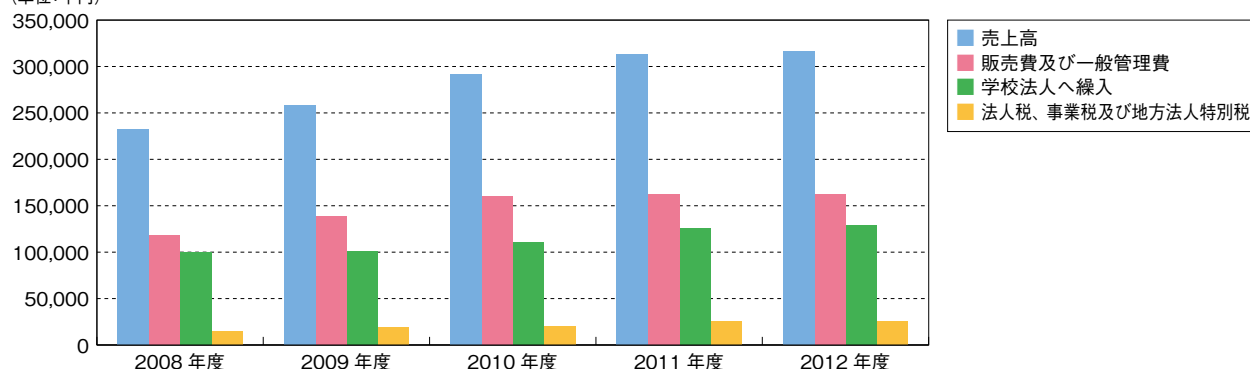
2013年3月31日
(単位：百万円)

	科 目	本年度末
資 産 の 部	流動資産	
	預け金	1,908
	固定資産	
	有形固定資産	1,829
	建 物 ※	1,693
	構築物 ※	16
	備 品 ※	3
	土 地	115
	資産合計	3,737
負 債 の 部	流動負債	
	未払金	1
	未払法人税等	25
	前受家賃	0
	前受共益費	0
	固定負債	
	受入保証金	55
	負債合計	82
純資産の部	科 目	本年度末
	元入金	3,655
	純資産合計	3,655
	負債・純資産合計	3,737

学校法人青山学院の貸借対照表の収益事業部元入金に対応しています。

※減価償却累計額控除後の金額です。

(単位：千円)



(単位：千円)

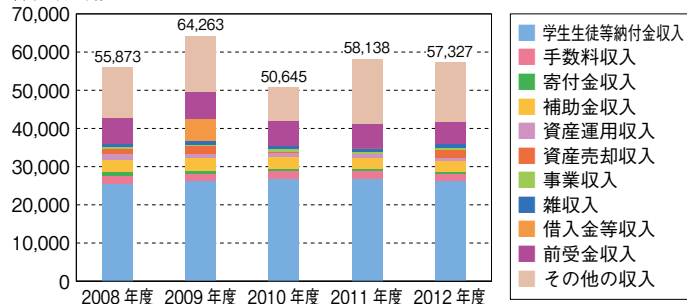
	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
売上高	232,088	258,388	291,290	313,090	316,627
販売費及び一般管理費	117,649	138,573	160,434	162,008	162,559
学校法人へ繰入	99,369	100,743	110,675	125,825	128,758
法人税、事業税及び地方人特別税	15,068	19,100	20,277	25,374	25,421

各種財務データの推移等

1. 資金収支の推移

● 資金収入

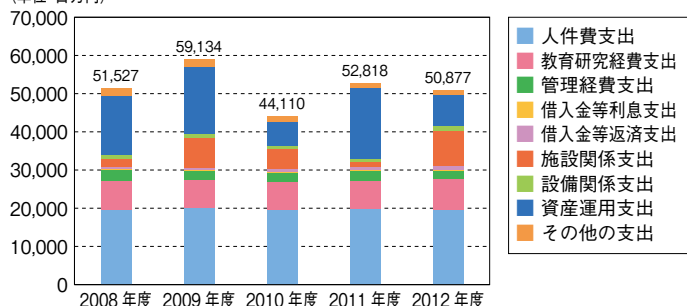
(単位:百万円)



※グラフは、右表の資金収入合計から資金収入調整勘定と前年度繰越支払資金を除いています。

● 資金支出

(単位:百万円)



※グラフは、右表の資金支出合計から資金支出調整勘定と次年度繰越支払資金を除いています。

資金収入

(単位:百万円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
学生生徒等納付金収入	25,405	26,072	26,804	26,806	26,153
手数料収入	2,002	1,966	1,945	1,957	1,980
寄付金収入	1,141	799	500	505	440
補助金収入	3,169	3,383	3,254	3,005	2,816
資産運用収入	1,484	1,109	958	856	783
資産売却収入	1,452	1,964	352	8	2,148
事業収入	480	421	667	600	535
雑収入	746	1,013	805	893	889
借入金等収入	0	5,750	0	0	0
前受金収入	6,882	6,938	6,716	6,446	5,870
その他の収入	13,107	14,845	8,641	17,059	15,708
資金収入調整勘定	△7,320	△7,620	△7,616	△7,398	△7,161
前年度繰越支払資金	14,723	13,485	11,909	11,690	10,519
資金収入合計	63,276	70,128	54,938	62,430	60,686
資金収入(調整勘定と前年度繰越支払資金除く)	55,873	64,263	50,645	58,138	57,327

資金支出

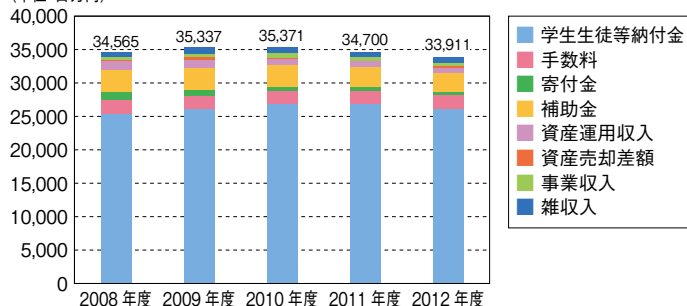
(単位:百万円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
人件費支出	19,504	20,068	19,570	19,722	19,487
教育研究経費支出	7,531	7,287	7,190	7,427	7,989
管理経費支出	3,009	2,419	2,448	2,572	2,311
借入金等利息支出	169	140	234	216	209
借入金等返済支出	611	611	611	761	1,039
施設関係支出	1,912	7,839	5,298	1,294	8,998
設備関係支出	1,119	840	795	770	1,402
資産運用支出	15,418	17,702	6,525	18,765	8,212
その他の支出	2,249	2,225	1,436	1,286	1,226
資金支出調整勘定	△1,736	△915	△862	△907	△761
次年度繰越支払資金	13,485	11,909	11,690	10,519	10,570
資金支出合計	63,276	70,128	54,938	62,430	60,686
資金支出(調整勘定と次年度繰越支払資金除く)	51,527	59,134	44,110	52,818	50,877

2. 消費収支の推移

● 消費収入(帰属収入)

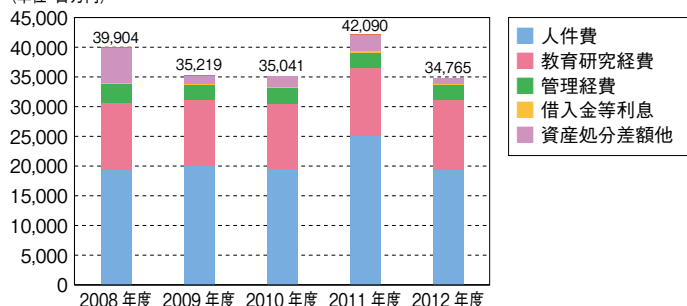
(単位:百万円)



※グラフは、右表の消費収入合計から基本金組入額合計を除いた帰属収入を表しています。

● 消費支出

(単位:百万円)



※資産処分差額他には、右表の徴収不能額を含みます。

消費収入

(単位:百万円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
学生生徒等納付金	25,405	26,072	26,804	26,806	26,153
手数料	2,002	1,966	1,945	1,957	1,980
寄付金	1,232	847	599	577	484
補助金	3,169	3,383	3,254	3,005	2,816
資産運用収入	1,484	1,109	958	856	783
資産売却差額	45	524	176	0	267
事業収入	480	421	667	600	535
雑収入	746	1,013	965	897	889
基本金組入額合計	△3,830	△3,484	△3,050	△2,074	△2,103
消費収入合計	30,734	31,852	32,320	32,626	31,808
帰属収入合計	34,565	35,337	35,371	34,700	33,911

※帰属収入合計は、学生生徒等納付金～雑収入までの合計です。

消費支出

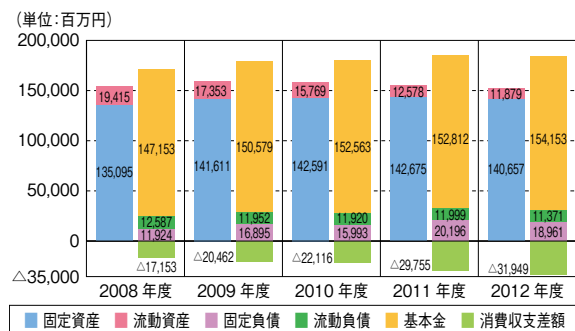
(単位:百万円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
人件費	19,245	19,896	19,431	24,958	19,294
教育研究経費	11,389	11,199	11,074	11,458	11,819
管理経費	3,108	2,527	2,558	2,672	2,385
借入金等利息	169	140	234	216	209
資産処分差額	5,989	1,435	1,727	2,767	1,050
徴収不能額	1	21	14	16	4
消費支出合計	39,904	35,219	35,041	42,090	34,765

※2011年度の人件費には文部科学省通知に基づく退職給与引当金特別繰入額 5,724 百万円が含まれています。

3. 貸借対照表の推移

(単位: 百万円)

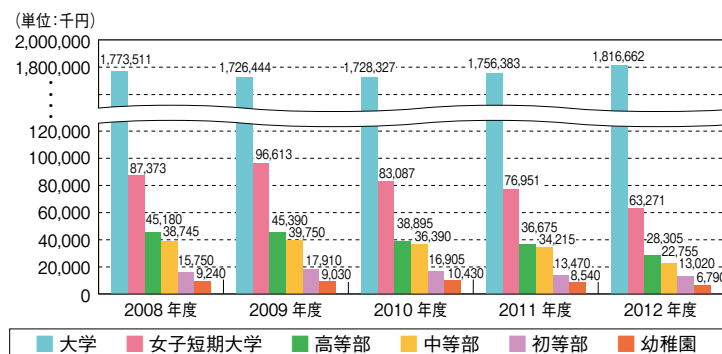


	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
固定資産	135,095	141,611	142,591	142,675	140,657
流動資産	19,415	17,353	15,769	12,578	11,879
資産の部合計	154,510	158,964	158,360	155,253	152,536
固定負債	11,924	16,895	15,993	20,196	18,961
流動負債	12,587	11,952	11,920	11,999	11,371
負債の部合計	24,511	28,847	27,913	32,196	30,333
基本金の部合計	147,153	150,579	152,563	152,812	154,153
消費収支差額の部合計	△17,153	△20,462	△22,116	△29,755	△31,949
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	154,510	158,964	158,360	155,253	152,536

※2011年度文部科学省通知に基づき特別繰入を行った退職給与引当金 5,724 百万円は固定負債に含まれています。

4. 収支に係わるデータの推移

● 入学検定料の推移

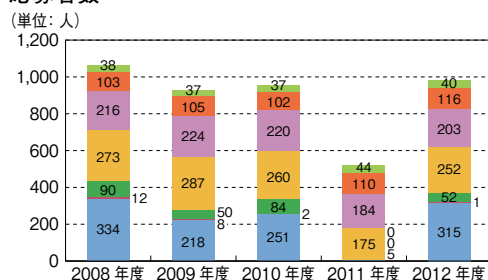


(単位: 千円)

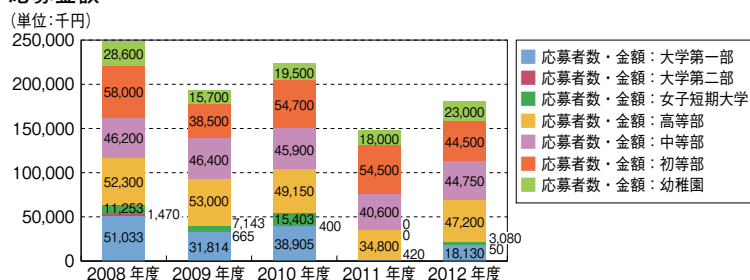
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
大 学	1,773,511	1,726,444	1,728,327	1,756,383	1,816,662
女子短期大学	87,373	96,613	83,087	76,951	63,271
高等部	45,180	45,390	38,895	36,675	28,305
中等部	38,745	39,750	36,390	34,215	22,755
初等部	15,750	17,910	16,905	13,470	13,020
幼稚園	9,240	9,030	10,430	8,540	6,790
合 計	1,969,799	1,935,137	1,914,034	1,926,234	1,950,803

● 青山学院教育振興資金・教育充実寄付金応募状況

応募者数



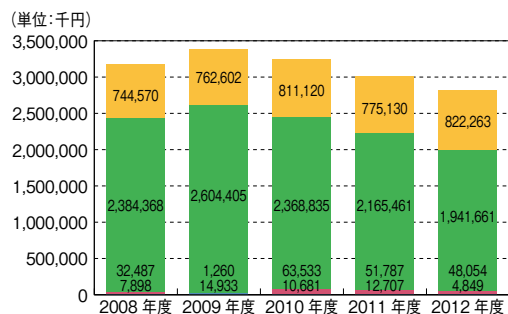
応募金額



	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	応募者数	金額	応募者数	金額	応募者数	金額	応募者数	金額	応募者数	金額
大学第一部	334	51,033	218	31,814	251	38,905	5	420	315	18,130
大学第二部	12	1,470	8	665	2	400	0	0	1	50
女子短期大学	90	11,253	50	7,143	84	15,403	0	0	52	3,080
高等部	273	52,300	287	53,000	260	49,150	175	34,800	252	47,200
中等部	216	46,200	224	46,400	220	45,900	184	40,600	203	44,750
初等部	103	58,000	105	38,500	102	54,700	110	54,500	116	44,500
幼稚園	38	28,600	37	15,700	37	19,500	44	18,000	40	23,000
合 計	1,066	248,856	929	193,222	956	223,958	518	148,320	979	180,710

※2011年度の大学及び女子短期大学は募集時期が東日本大震災後であったため募集を行いませんでした。(大学の応募は過年度入学者)

● 補助金収入の推移 (国・地方公共団体)

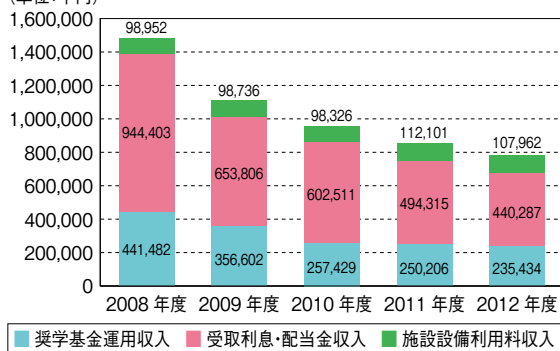


(単位: 千円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
研究設備整備費補助金	7,898	14,933	10,681	12,707	4,849
施設整備費補助金	32,487	1,260	63,533	51,787	48,054
経常費補助金等	2,384,368	2,604,405	2,368,835	2,165,461	1,941,661
地方公共団体補助金	744,570	762,602	811,120	775,130	822,263
補助金収入合計	3,169,323	3,383,201	3,254,169	3,005,085	2,816,827

● 資産運用収入の推移

(単位:千円)

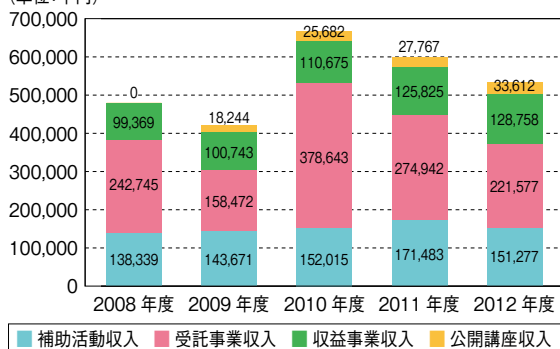


(単位:千円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
奨学基金運用収入	441,482	356,602	257,429	250,206	235,434
受取利息・配当金収入	944,403	653,806	602,511	494,315	440,287
施設設備利用料収入	98,952	98,736	98,326	112,101	107,962
資産運用収入合計	1,484,837	1,109,145	958,268	856,622	783,684

● 事業収入の推移

(単位:千円)

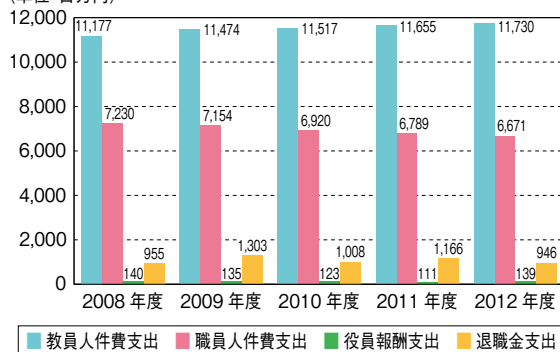


(単位:千円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
補助活動収入	138,339	143,671	152,015	171,483	151,277
受託事業収入	242,745	158,472	378,643	274,942	221,577
収益事業収入	99,369	100,743	110,675	125,825	128,758
公開講座収入	0	18,244	25,682	27,767	33,612
事業収入合計	480,454	421,132	667,016	600,019	535,225

● 教職員人件費支出の推移

(単位:百万円)



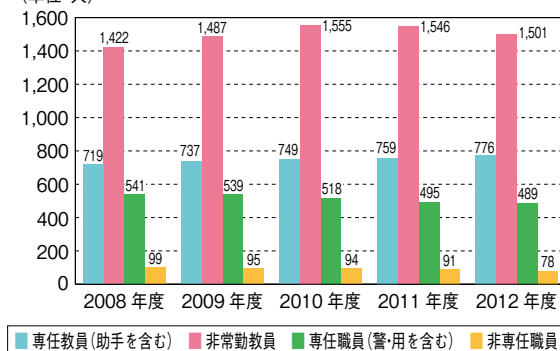
(単位:百万円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
教員人件費支出	11,177	11,474	11,517	11,655	11,730
職員人件費支出	7,230	7,154	6,920	6,789	6,671
役員報酬支出	140	135	123	111	139
退職金支出	955	1,303	1,008	1,166	946
合計	19,504	20,068	19,570	19,722	19,487

(資金収支計算書より)

● 教職員数の推移

(単位:人)

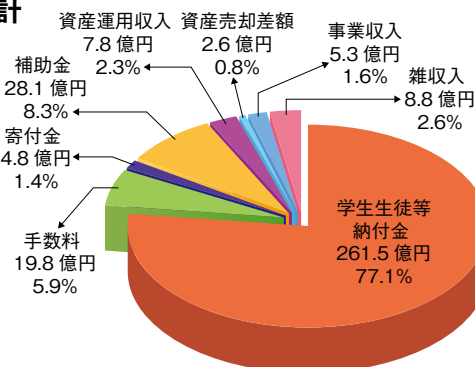


(各年度とも5月1日現在) (単位:人)

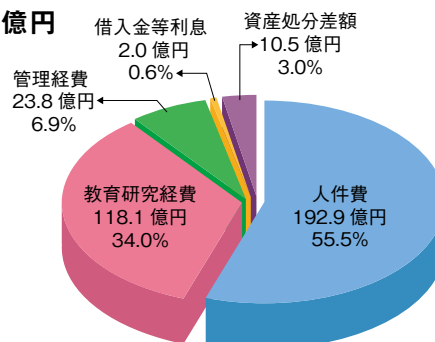
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
専任教員(助手を含む)	719	737	749	759	776
非常勤教員	1,422	1,487	1,555	1,546	1,501
専任職員(警・用を含む)	541	539	518	495	489
非専任職員	99	95	94	91	78
合計	2,781	2,858	2,916	2,891	2,844

5. 消費収支の構成比率

帰属収入合計
339.1 億円



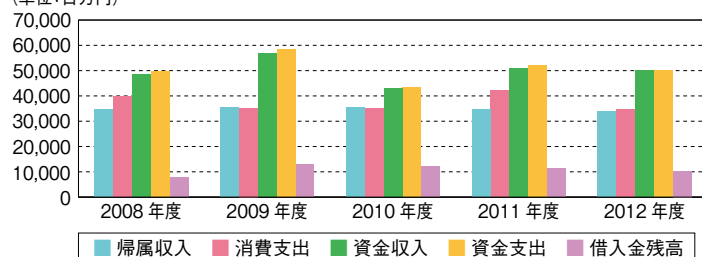
消費支出合計
347.6 億円



6. 各種財務比率の推移等

● 収支状況等

(単位: 百万円)



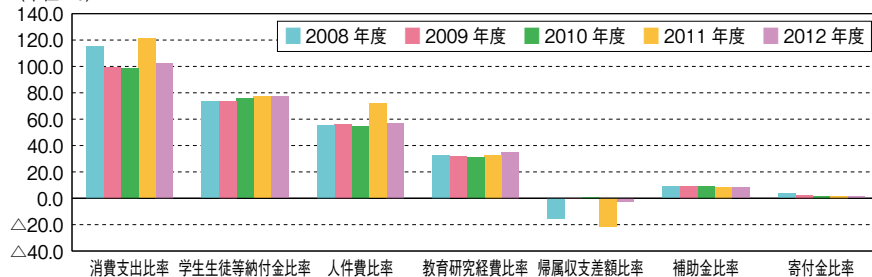
(単位: 百万円)

区 分	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
帰属収入	34,565	35,337	35,371	34,700	33,911
消費支出	39,904	35,219	35,041	42,090	34,765
資金収入	48,552	56,642	43,029	50,740	50,166
資金支出	49,790	58,219	43,248	51,910	50,115
借入金残高	7,638	12,777	12,166	11,405	10,366

※資金収入は資金収支計算書の収入の部合計から前年度繰越支払資金を除いたもの。
※資金支出は資金収支計算書の支出の部合計から次年度繰越支払資金を除いたもの。
※借入金残高は貸借対照表負債の部の長期借入金と短期借入金を合計したものの。

● 消費収支関係財務比率

(単位: %)



(単位: %)

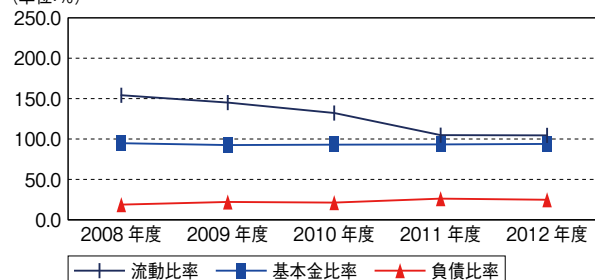
比率項目	算出基準	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
消費支出比率	消費支出 / 帰属収入	115.4	99.6	99.0	121.3	102.5
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 帰属収入	73.4	73.7	75.7	77.2	77.1
人件費比率	人件費 / 帰属収入	55.6	56.3	54.9	71.9	56.9
教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	32.9	31.6	31.3	33.0	34.9
帰属収支差額比率	帰属収支差額 / 帰属収入	△ 15.4	0.3	0.9	△ 21.3	△ 2.5
補助金比率	補助金 / 帰属収入	9.1	9.5	9.2	8.7	8.3
寄付金比率	寄付金 / 帰属収入	3.5	2.3	1.6	1.7	1.4

※2011 年度は退職給与引当金特別繰入により消費収支の人件費が増加しております。この分を除外した各比率は以下のとおりです。

消費支出比率 104.8%
人件費比率 55.4%
帰属収支差額比率 △ 4.8%

● 貸借対照表関係財務比率

(単位: %)



(単位: %)

比率項目	算出基準	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
流動比率	流動資産 / 流動負債	154.2	145.1	132.2	104.8	104.5
基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	94.8	92.5	93.0	93.3	93.9
負債比率	総負債 / 自己資金	18.8	22.1	21.3	26.2	24.8

自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

「青山学院エバーグリーン募金」について

2010年より発足した「青山学院エバーグリーン募金」も3年目となり、三つの柱である経常型募金「青山学院維持協力会募金」「青山学院奨学金募金」と、イベント型募金の「本多記念国際会議場募金」には、2012年度も多くのご協力とご支援を賜りました。

「青山学院維持協力会募金」は、建学の精神の具現化と学院の充実発展に不可欠な財政基盤の確立と安定を側面から支える組織として1992年に設立された「青山学院維持協力会」を母体としており、維持協力会は現在、校友を中心に在校生保護者、教職員等会員数は5千人を超え、基金も10億円を超えるまでになりました。2012年度はその趣旨をよりご理解いただくことを目的として新たに入会案内のパンフレットを作成し、学院と校友会の広報紙「あなたと青山学院」に同封して校友約20万人にご案内した結果、例年の倍以上のご加入をいただきました。また、12月には、長きにわたってご支援をいただいている特別終身会員の皆様をお迎えして「感謝の催し」を開催し、学院より感謝の楯を贈呈しました。感謝の楯には旧約聖書エレミヤ書より「祝福されよ、主に信頼する人は。主がその人のよりどころとなられる。その葉は青々としている。」(17章7、8節)という言葉が刻まれています。

「青山学院奨学金募金」は、在校生を経済的側面から支援することで学園生活の充実を図ることを目的とした募金で、特に寄付者のご意向を反映させた冠奨学金へのご支援は年々増加しており、2012年度は約40件の冠奨学金を給付することができました。また、昨年度に続き、東日本大震災・福島原発事故により大きな被害を受けた被災学生への支援として、大学・女子短期大学の新入生を含む170名に対し、一人5万円の修学支援給付奨学金を給付しました。

2011年1月より募集を開始した「本多記念国際会議場募金」は、2012年4月に献堂式が執り行われた大学新校舎17号館の6階に位置する「本多記念国際会議場」の建築費の一部に充てさせていただきました。青山学院初の日本人院長である本多庸一先生の名を冠し、4カ国語対応通訳施設や高精細大型プロジェクトを備えるこの国際会議場は、新たな青山学院の顔として、今後様々な場面で活用される予定です。なお、この募金は、2012年度で終了しました。

皆様方の日頃からのご支援に深く感謝するとともに、今後も青山学院が更に未来へ向け発展していくための基盤の一つとなる募金事業にご理解をいただき、ご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

「青山学院エバーグリーン募金」応募状況報告 (2012年4月～2013年3月)

I 青山学院維持協力会募金

(単位: 円)

維持協力会募金	新規会員	件数	213
		金額	11,252,600
	継続会員	件数	730
		金額	20,794,775
	計	件数	943
		金額	32,047,375
	小口寄付	件数	4
		金額	13,000
合計		件数	947
		金額	32,060,375

・1992年度以降の募金累計額 977,519,951 円
・果実を含む正味財産 1,266,887,514 円

会員内訳

(単位: 件)

普通会員	856
終身会員	58
特別終身会員	18
法人会員	11
合計	943

II 青山学院奨学金募金

(単位: 円)

奨学金募金	個人	件数	193
		金額	37,555,000
	団体	件数	20
		金額	23,488,656
	法人	件数	5
		金額	4,560,000
合計		件数	218
		金額	65,603,656

III 本多記念国際会議場建築募金

(単位: 円)

本多記念国際会議場建築募金	個人	件数	107
		金額	7,785,000
	団体	件数	6
		金額	1,059,483
	法人	件数	2
		金額	43,000,000
合計		件数	115
		金額	51,844,483

募集期間: 2011年1月～2012年12月

総合計	件数	479
	金額	239,468,183

監 査 報 告 書

2013 年 5 月 30 日

学校法人青山学院

理事長 安藤 孝四郎 殿

監 事（常任） 竹 石 爾 ⑩

監 事 安 藤 豊 美 ⑩

監 事 石 原 修 ⑩

私たち監事は、私立学校法第 37 条第 3 項の規定に基づき 2012（平成 24）年度（2012 年 4 月 1 日から 2013 年 3 月 31 日まで）における学校法人青山学院の業務及び財産の状況について監査を行いました。その結果につき次のとおり報告いたします。

1、監査方法の概要

私たちは、理事会、評議員会、常務理事会、常務委員会、経営執行会議及びその他必要と思われる会議に出席したほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、かつ重要な書類等を閲覧するとともに主要な関係部署において業務の遂行及び財産の状況を調査いたしました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、財産目録及び計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表、並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書等）につき検討を加えました。

さらに、監査室から内部監査についての報告及び説明を受けました。

2、監査の結果

- （1）学校法人青山学院の業務に関する決定及び執行は適正であり、不正の行為または法令若しくは寄附行為等に違反する重大な事実は認められません。
- （2）財産目録及び計算書類は、会計帳簿の記載と合致し、法令及び寄附行為等に従い収支状況及び財産状況を正しく表示しているものと認めます。

以上

地の塩、世の光
The Salt of the Earth, The Light of the World
【青山学院スクール・モットー】

学校法人青山学院 2012 年度事業報告書 (2013 年 6 月発行)

(問合せ先) 本部 総合企画部 03(3409)6384

※学院 HP から PDF 形式にてご覧いただけます

ホーム>青山学院の基本情報>青山学院のデータ>財務状況 事業計画書・事業報告書

※本事業報告書は環境配慮型印刷方式で作成しております

